

八 監 第 2 2 1 号
令和 6 年 8 月 2 7 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	浅 川 昌 孝
同	木 虎 孝 之
同	前 園 正 昭
同	鑄 方 淳 治

令和 5 年度八尾市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度八尾市病院事業会計、
水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、
次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	137
第2	審査の期間	137
第3	審査の概要	137
第4	審査の結果	137

<病院事業会計>

1	業務の概要	139
2	予算の執行状況	144
3	経営成績	146
4	財政状態	151
5	経営財務分析	155
6	繰入金	158
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	159
	意見	160
	決算審査資料	163

<水道事業会計>

1	業務の概要	171
2	予算の執行状況	172
3	経営成績	175
4	財政状態	180
5	経営財務分析	184
6	繰入金	188
7	その他の事項	189
	意見	191
	決算審査資料	193

<公共下水道事業会計>

1	業務の概要	203
2	予算の執行状況	204
3	経営成績	206
4	財政状態	210
5	経営財務分析	214
6	繰入金	217
	意見	218
	決算審査資料	219

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差引、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- (注4) 病院事業会計の府内5市平均の数値及び水道事業会計の府内5市平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。
- (注5) 病院事業会計の同規模病院(300床以上400床未満の一般病院)平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市(給水人口15万人以上30万人未満の都市)平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

令和5年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 八尾市病院事業会計決算
同 八尾市水道事業会計決算
同 八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から同年8月26日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

本審査における決算書類の正確性の調査については、本市監査専門委員 石崎一登氏にその調査を依頼して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度	
			増 減	増減率			
病 床 数 (一般病床)		床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率		%	71.3	1.1	—	70.2	69.5
年 間 延 総 患 者 数		人	271,019	△3,904	△1.4	274,923	275,338
(内)救 急 総 患 者 数		人	17,814	△8,908	△33.3	26,722	22,354
入 院	年 間 延 患 者 数	人	99,138	1,731	1.8	97,407	96,370
	(内)救 急 患 者 数	人	2,892	△713	△19.8	3,605	2,912
	1 日 平 均 患 者 数	人	270.9	4.0	1.5	266.9	264.0
	(内)救 急 患 者 数	人	7.9	△2.0	△20.2	9.9	8.0
	平 均 在 院 日 数	日	8.4	△0.4	△4.5	8.8	8.7
外 来	年 間 延 患 者 数	人	171,881	△5,635	△3.2	177,516	178,968
	(内)救 急 患 者 数	人	14,922	△8,195	△35.5	23,117	19,442
	1 日 平 均 患 者 数	人	707.3	△23.2	△3.2	730.5	739.5
	(内)救 急 患 者 数	人	40.8	△22.5	△35.5	63.3	53.3
	平 均 通 院 回 数	回	6.2	△0.5	△7.5	6.7	6.8

(注1) 5年度の入院・救急診療日数は、うるう日を含むため366日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、5年度は243日、4年度は243日、3年度は242日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は271,019人で、前年度に比べ3,904人の減となった。

その要因は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に移行し、八尾市立病院特設診療・検査センターが廃止されたこと等により、外来延患者数が前年度に比べ5,635人の減となったことによる。

また、入院延患者数は前年度に比べ1,731人の増となり、病床利用率は前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、コロナ禍以前の水準にまで回復したとは言えず、本年度も新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保の影響が残り71.3%となった。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分		5年度		対前年度		4年度	3年度
		延患者数	1日平均	増 減	増減率		
入 院 患 者 数		99,138	270.9	1,731	1.8	97,407	96,370
診 療 科	内 科	6,859	18.7	△2,929	△29.9	9,788	10,678
	消化器内科	12,540	34.3	393	3.2	12,147	11,202
	循環器内科	11,455	31.3	413	3.7	11,042	9,361
	血液内科	6,478	17.7	639	10.9	5,839	7,442
	外 科	13,836	37.8	173	1.3	13,663	13,695
	消化器外科	(外科に含む)	—	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	呼吸器外科	5,550	15.1	173	3.2	5,377	5,933
	乳 腺 外 科	3,189	8.7	361	12.8	2,828	2,709
	整 形 外 科	9,916	27.1	1,804	22.2	8,112	7,752
	脳神経外科	1,605	4.4	△27	△1.7	1,632	1,263
	産 婦 人 科	8,207	22.4	174	2.2	8,033	8,738
	小 児 科	7,245	19.8	1,631	29.1	5,614	5,158
	耳鼻咽喉科	3,741	10.2	△210	△5.3	3,951	3,822
	形 成 外 科	2,335	6.4	△270	△10.4	2,605	1,974
	泌 尿 器 科	5,109	14.0	△613	△10.7	5,722	5,544
	放 射 線 科	24	0.1	△66	△73.3	90	99
	麻 酔 科	34	0.1	30	750.0	4	0
	歯科口腔外科	1,015	2.8	55	5.7	960	1,000

【外来】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		5 年度		対前年度		4 年度	3 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率		
外 来 患 者 数		171,881	707.3	△5,635	△3.2	177,516	178,968
診 療 科	内 科	11,826	48.7	8	0.1	11,818	13,554
	消 化 器 内 科	14,440	59.4	190	1.3	14,250	13,761
	循 環 器 内 科	11,020	45.3	277	2.6	10,743	10,961
	血 液 内 科	4,534	18.7	96	2.2	4,438	4,255
	精 神 科	313	2.2	103	49.0	210	140
	外 科	11,141	45.8	△570	△4.9	11,711	11,796
	消 化 器 外 科	(外科に含む)	—	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	呼 吸 器 外 科	3,195	13.1	△217	△6.4	3,412	3,442
	乳 腺 外 科	7,425	30.6	134	1.8	7,291	7,246
	整 形 外 科	10,079	41.5	961	10.5	9,118	9,273
	脳 神 経 外 科	3,286	13.5	△53	△1.6	3,339	3,559
	産 婦 人 科	16,492	67.9	△247	△1.5	16,739	17,920
	小 児 科	18,615	76.6	△163	△0.9	18,778	17,072
	眼 科	679	2.8	△25	△3.6	704	713
	耳 鼻 咽 喉 科	10,727	44.1	712	7.1	10,015	9,856
	形 成 外 科	6,592	27.1	114	1.8	6,478	7,430
	皮 膚 科	977	6.8	92	10.4	885	1,146
	泌 尿 器 科	12,684	52.2	△1,103	△8.0	13,787	14,176
	放 射 線 科	8,593	35.4	△905	△9.5	9,498	9,004
	リハビリテーション科	1,050	22.8	331	46.0	719	555
	麻 酔 科	1,706	7.0	220	14.8	1,486	1,207
	歯科口腔外科	7,190	29.6	△250	△3.4	7,440	7,661
	救 急 診 療 科	9,317	25.5	△5,340	△36.4	14,657	14,241

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率の推移

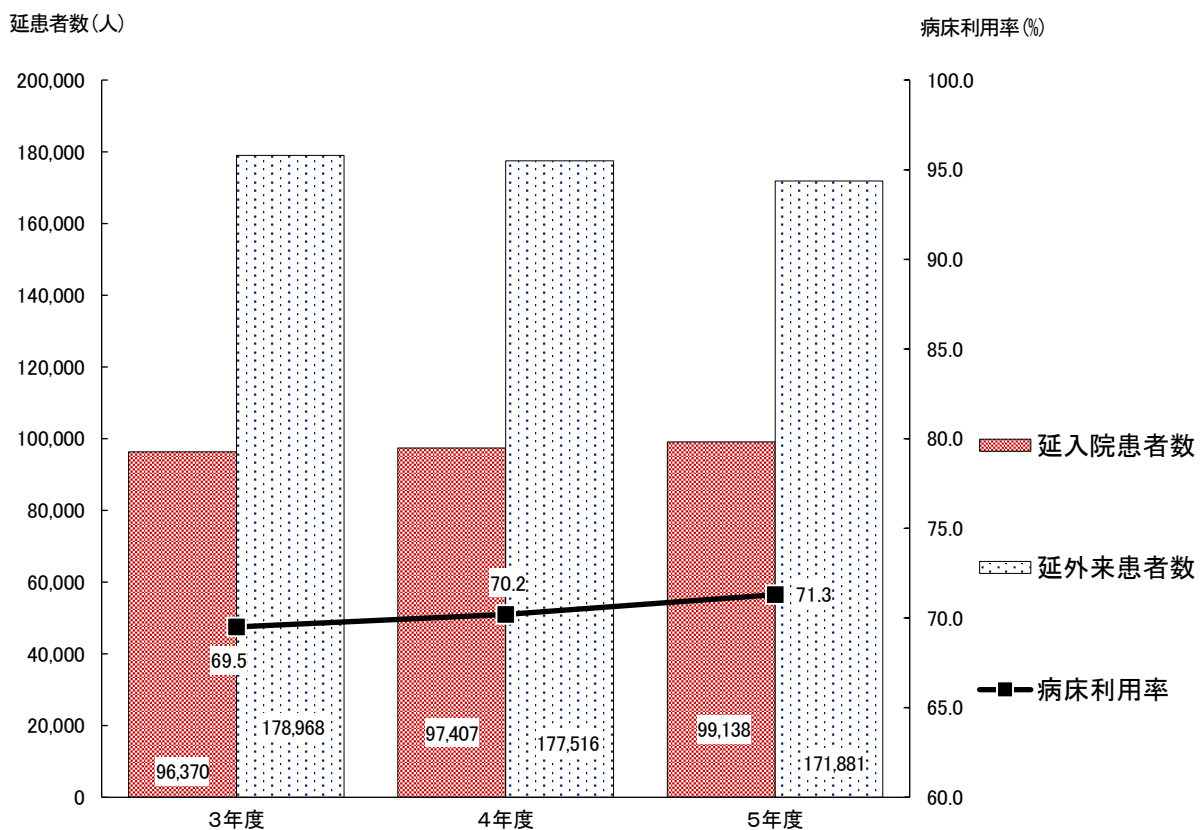
年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度増減	4 年度	3 年度
八 尾 市	71.3	1.1	70.2	69.5
府 内 5 市 平 均	—	—	71.8	71.5
同 規 模 病 院 平 均	—	—	67.9	67.5

(注) 「府内5市平均」とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く。)の一般病床数300床以上500床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。「同規模病院平均」とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。いずれも公表されている令和4年度分までの数値を掲載している。以下同じ。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、症状に応じて他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
紹介	年間延紹介患者数	11,403	1,420	14.2	9,983	9,904
	紹介率					
	$\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$	68.9	12.5	—	56.4	51.7
逆紹介	年間延逆紹介患者数	17,162	1,175	7.3	15,987	16,548
	逆紹介率					
	$\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$	103.8	13.4	—	90.4	86.4

年間延紹介患者数は11,403人で前年度に比べ1,420人の増となり、紹介率は68.9%で12.5ポイント上昇した。また、年間延逆紹介患者数は17,162人で前年度に比べ1,175人の増となり、逆紹介率は103.8%で13.4ポイント上昇した。地域医療支援病院として承認される要件は紹介率50%以上、逆紹介率70%以上であり、いずれの要件も満たしている。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位：件・%)

区 分 \ 年 度		5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
X 線 C T		17,296	210	1.2	17,086	16,351
磁気共鳴画像診断(MRI)		7,721	△216	△2.7	7,937	7,851
マンモグラフィ		1,975	163	9.0	1,812	2,176
超音波(エコー検査)		14,530	363	2.6	14,167	13,940
放射線治療		6,047	△1,044	△14.7	7,091	6,749
血管撮影		1,169	△54	△4.4	1,223	1,161

(企画運営課資料による)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業収益	14,503,086	14,185,598	△317,488	97.8	16,559,379	△2,373,781
医 業 収 益	13,129,105	12,819,528	△309,577	97.6	13,310,811	△491,283
医業外収益	1,369,840	1,334,713	△35,127	97.4	3,193,688	△1,858,975
特 別 利 益	4,141	31,357	27,216	757.2	54,880	△23,523

支 出

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業費用	16,356,564	15,575,003	781,561	95.2	15,542,331	32,672
医 業 費 用	16,000,285	15,264,074	736,211	95.4	15,180,583	83,491
医業外費用	294,549	283,055	11,494	96.1	310,536	△27,481
特 別 損 失	55,730	27,874	27,856	50.0	51,212	△23,338
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は、141億8,559万8千円で、前年度に比べ23億7,378万1千円の減となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は、155億7,500万3千円で、前年度に比べ3,267万2千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	1,481,734	1,345,356	△136,378	90.8	1,036,219	309,137
企 業 債	833,000	695,000	△138,000	83.4	188,000	507,000
負 担 金	648,734	648,734	0	100.0	720,873	△72,139
補 助 金	0	1,622	1,622	—	27,346	△25,724
出 資 金	—	—	—	—	100,000	△100,000

支 出

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	4 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	2,365,210	2,248,296	0	116,914	95.1	2,178,394	69,902
建設改良費	1,033,607	916,694	0	116,913	88.7	845,149	71,545
企業債償還金	1,331,603	1,331,602	0	1	100.0	1,333,245	△1,643

資本的収入の決算額は、13 億 4,535 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 913 万 7 千円の増となった。

資本的支出の決算額は、22 億 4,829 万 6 千円で、前年度に比べ 6,990 万 2 千円の増となった。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額 9 億 294 万円については、前年度に比べ 2 億 3,923 万 5 千円の減となり、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額 8 億 3,300 万円に対し起債額は 6 億 9,500 万円(医療機器整備事業費 3 億 1,500 万円、市立病院施設等整備事業費 3 億 8,000 万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

借入限度額 1 億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 73 億 4,529 万 6 千円に対し決算額は 72 億 3,911 万 9,623 円となっている。また、交際費は、予算額 10 万円に対し決算額は 3 万 3,000 円で、いずれも予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 30 億 9,400 万円に対し、購入額は 26 億 6,816 万 2,276 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

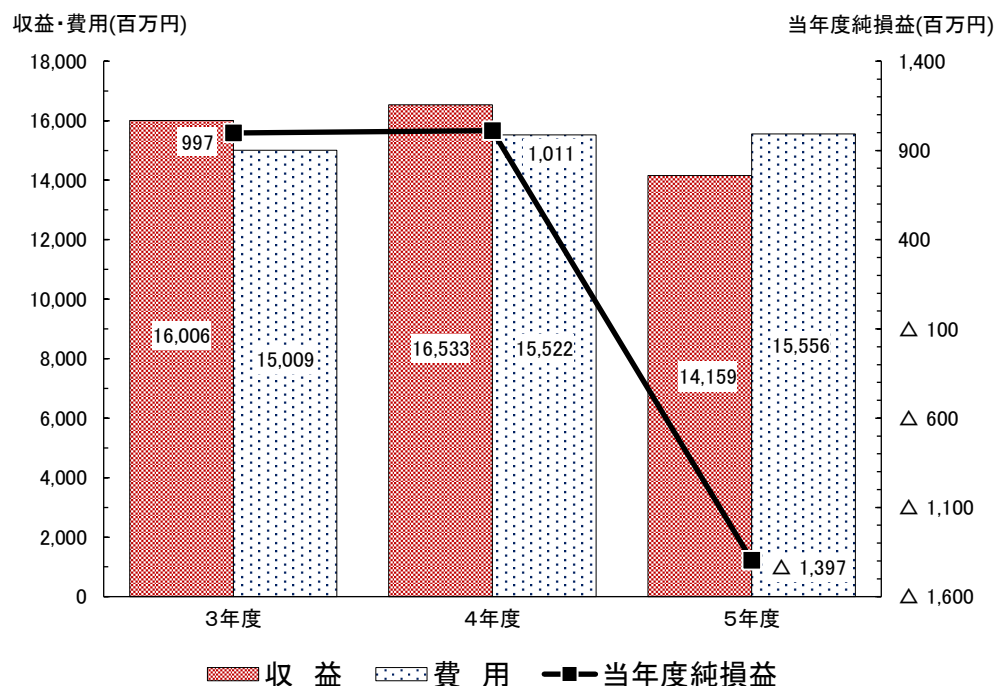
区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
病院事業収益(a+b+c)	A	14,159,297	△2,373,365	△14.4	16,532,662	16,005,960
医 業 収 益 a		12,799,329	△491,184	△3.7	13,290,513	12,261,506
入院収益		8,047,149	△567,929	△6.6	8,615,078	7,596,666
外来収益		4,159,292	67,851	1.7	4,091,441	4,053,443
その他医業収益		592,888	8,894	1.5	583,994	611,397
医 業 外 収 益 b		1,328,807	△1,858,630	△58.3	3,187,437	3,633,449
受取利息等		6,723	2,591	62.7	4,132	3,123
他会計補助金		136,207	△6,420	△4.5	142,627	118,111
他会計負担金		474,842	△34,602	△6.8	509,444	678,748
補助金		254,254	△1,772,495	△87.5	2,026,749	2,218,143
長期前受金戻入		387,372	△35,947	△8.5	423,319	435,442
その他医業外収益		69,409	△11,757	△14.5	81,166	179,882
特 別 利 益 c		31,161	△23,551	△43.0	54,712	111,005
病院事業費用(d+e+f)	B	15,555,808	34,201	0.2	15,521,607	15,009,039
医 業 費 用 d		14,625,286	67,131	0.5	14,558,155	14,069,996
給与費		7,234,730	△24,363	△0.3	7,259,093	7,058,067
材料費		3,644,907	247,694	7.3	3,397,213	3,330,555
経費		2,766,798	△105,213	△3.7	2,872,011	2,653,243
減価償却費		926,727	△55,380	△5.6	982,107	974,897
資産減耗費		15,168	1,438	10.5	13,730	26,843
研究研修費		36,956	2,955	8.7	34,001	26,391
医 業 外 費 用 e		902,648	△9,592	△1.1	912,240	918,053
支払利息等		150,636	△15,273	△9.2	165,909	180,327
長期前払消費税償却		35,281	△13,906	△28.3	49,187	52,666
雑支出		716,731	19,587	2.8	697,144	685,060
特 別 損 失 f		27,874	△23,338	△45.6	51,212	20,990
医 業 損 益 a-d		△1,825,957	△558,315	△44.0	△1,267,642	△1,808,490
医 業 外 損 益 b-e		426,159	△1,849,038	△81.3	2,275,197	2,715,396
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		△1,399,798	△2,407,353	△238.9	1,007,555	906,906
当年度純損益 A-B		△1,396,511	△2,407,566	△238.1	1,011,055	996,921

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が141億5,929万7千円で前年度に比べ23億7,336万5千円の減、病院事業費用が155億5,580万8千円で前年度に比べ3,420万1千円の増となり、差引13億9,651万1千円の当年度純損失となった。

医業収益が前年度に比べ4億9,118万4千円の減、医業費用が6,713万1千円の増となったことから、医業損益は、18億2,595万7千円の損失となった。また、医業損益に医業外損益を加えた経常損益は、13億9,979万8千円の損失となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 医業収益

医業収益は、前年度に比べ4億9,118万4千円の減となった。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬の特例加算の見直しが行われ、入院患者一人当たりの診療単価が低下したことにより、入院収益が、前年度に比べ5億6,792万9千円の減となったことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ18億5,863万円の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国及び大阪府からの補助金や一般会計負担金が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益の内容は、主に、過年度分の大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金、東大阪市救急医療対策事業運営費補助金及び大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金である。

(2) 費 用

ア 医業費用

医業費用は、前年度に比べ6,713万1千円の増となった。これは主に、高度医療の推進や原材料費の高騰に伴い材料費が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
給 与 費		7,234,730	△24,363	△0.3	7,259,093	7,058,067
給 料 ・ 手 当		5,423,377	1,647	0.0	5,421,730	5,214,233
報 酬		231	△61	△20.9	292	234
法 定 福 利 費		904,697	412	0.0	904,285	921,850
退 職 給 付 費		442,922	△41,741	△8.6	484,663	491,492
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		463,503	15,380	3.4	448,123	430,258

職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		526 (227)	△8	△1.5	534 (214)	520 (215)
医 師		87 (38)	△1	△1.1	88 (36)	89 (36)
看 護 師		339 (72)	△6	△1.7	345 (66)	333 (64)
薬 剤 師		25 (6)	0	0.0	25 (7)	24 (7)
臨 床 検 査 技 師		17 (6)	△1	△5.6	18 (5)	18 (6)
診 療 放 射 線 技 師		23 (2)	0	0.0	23 (0)	22 (2)
管 理 栄 養 士		4 (2)	1	33.3	3 (3)	3 (2)
事 務 職 員		17 (42)	0	0.0	17 (44)	17 (43)
そ の 他 職 員		14 (59)	△1	△6.7	15 (53)	14 (55)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員は、その他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は、会計年度任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		2,627,103	288,250	12.3	2,338,853	1,956,711
退 職 給 付 費		442,922	△41,741	△8.6	484,663	491,492
(内) 引当金計上額		442,922	△41,741	△8.6	484,663	491,492
退 職 手 当 支 給 額		240,030	43,617	22.2	196,413	109,350
(内) 引当金取崩額		240,030	43,617	22.2	196,413	109,350
退 職 給 付 引 当 金 残 高		2,829,995	202,892	7.7	2,627,103	2,338,853

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
区 分	八 尾 市	56.3	1.9	54.4	57.3
	府内 5 市平均	—	—	54.9	57.8
	同規模病院平均	—	—	55.8	60.7

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当等を除く。)より算出している。

P F I 事業(※) 契約に係る経費

維持管理・運営については、P F I 事業契約に基づき八尾医療P F I 株式会社が行っている。

医業費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

業務名	年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務						
建物・設備維持管理、外構 施設保守管理、警備、環境 衛生管理、植栽管理		332,938	△4,583	△1.4	337,521	330,412
病 院 運 営 業 務						
検体検査、滅菌消毒、食事 の提供、医療機器の保守点 検、医療ガスの供給設備の 保守点検、洗濯、清掃		1,180,165	△13,549	△1.1	1,193,714	1,145,120
そ の 他 病 院 運 営 業 務						
医療事務、物品管理・物流 管理(診療材料、医薬品、 消耗品)、医療機器類の管理 ・整備・更新、什器・備品 の整備・更新・保守点検・ 管理、総合医療情報システ ム等の運営・保守管理・整 備・更新、廃棄物処理関連、 院内保育施設の運営、危機 管理、経営支援、一般管理、 その他業務		4,374,130	240,971	5.8	4,133,159	4,054,312
合 計		5,887,233	222,839	3.9	5,664,394	5,529,844

(企画運営課資料による)

(※) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

また、P F I 事業契約に基づき八尾医療 P F I 株式会社に支払った収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
収 益 的 支 出	5,885,927	221,533	3.9	5,664,394	5,529,844
委 託 料	2,234,896	△52,248	△2.3	2,287,144	2,176,116
材 料 費 等	3,651,031	273,781	8.1	3,377,250	3,353,728
資 本 的 支 出	833,358	65,154	8.5	768,204	918,166
資 産 購 入 費	426,428	△2,406	△0.6	428,834	440,469
工 事 費	406,930	67,560	19.9	339,370	477,697
合 計	6,719,285	286,687	4.5	6,432,598	6,448,010

(企画運営課資料による)

(注) 5 年度の主な工事は、施設外装改修工事、非常電源設備更新工事、医療設備更新工事

5 年度の主な資産購入は、超電導磁気共鳴画像診断装置一式、検査用超音波画像診断装置一式

P F I 事業に係る経費は 67 億 1,928 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 8,668 万 7 千円の増となった。

これは主に、収益的支出で、委託料が 5,224 万 8 千円の減となったものの、材料費等が薬品費等の増加により 2 億 7,378 万 1 千円の増となったことにより、2 億 2,153 万 3 千円の増となったこと、また、資本的支出で、資産購入費が 240 万 6 千円の減となったものの、工事費が 6,756 万円の増となったことにより、6,515 万 4 千円の増となったことによる。

なお、P F I 事業に係る経費以外の委託料、材料費等については、医療廃棄物処理関係業務等委託料 6,709 万 4 千円、血液や医療用麻薬等購入に係る材料費 9,563 万 4 千円を八尾医療 P F I 株式会社以外の者に支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ 959 万 2 千円の減となった。これは主に、雑支出において控除対象外消費税額が増加したものの、企業債償還に係る支払利息等が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の内容は、主に、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入分の調定減額及び診療報酬の過年度分調定減額である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	13,539,684	△135,582	△1.0	13,675,266	13,944,418
有 形 固 定 資 産	13,537,633	△100,301	△0.7	13,637,934	13,857,900
土 地	3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物	5,819,140	△277,165	△4.5	6,096,305	6,373,610
建 物 附 帯 設 備	2,179,645	277,418	14.6	1,902,227	1,698,193
構 築 物	230,572	△13,107	△5.4	243,679	257,426
器 械 備 品	1,842,524	△87,447	△4.5	1,929,971	2,062,857
車 両	—	—	—	0	62
そ の 他	30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産	142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産	1,909	△35,281	△94.9	37,190	86,376
長 期 前 払 消 費 税	1,909	△35,281	△94.9	37,190	86,376
流 動 資 産	8,700,421	△1,694,322	△16.3	10,394,743	9,309,561
現 金 預 金	6,496,359	△1,119,411	△14.7	7,615,770	6,753,440
未 収 金	2,119,604	△588,360	△21.7	2,707,964	2,471,822
貸 倒 引 当 金	△5,614	3,259	36.7	△8,873	△7,103
貯 蔵 品	80,742	9,638	13.6	71,104	82,606
前 払 費 用	9,330	552	6.3	8,778	8,796
資 産 合 計	22,240,105	△1,829,904	△7.6	24,070,009	23,253,979

資産合計は222億4,010万5千円で、前年度に比べ18億2,990万4千円の減となった。

そのうち、固定資産は、主に建物及び器械備品が減少したことにより、前年度に比べ1億3,558万2千円の減となった。

また、流動資産は、主に現金預金が減少したことにより、前年度に比べ16億9,432万2千円の減となった。

なお、未収金等の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
合 計		2, 119, 604	△588, 360	△21. 7	2, 707, 964	2, 471, 822
医 業 未 収 金		2, 088, 828	△116, 186	△5. 3	2, 205, 014	2, 002, 900
診 療 報 酬 分		2, 014, 044	△104, 608	△4. 9	2, 118, 652	1, 892, 575
窓 口 未 収 金		74, 784	△11, 578	△13. 4	86, 362	110, 325
現 年 度 分		58, 203	△7, 639	△11. 6	65, 842	83, 781
過 年 度 分		16, 581	△3, 939	△19. 2	20, 520	26, 544
医 業 外 未 収 金 等		30, 776	△472, 174	△93. 9	502, 950	468, 922

(企画運営課資料による)

窓口未収金

(単位：千円)

区 分		調定額 (変更後)	収 入 済 額	不納欠損額	過年度損益修正損	5年度末 窓口未収金額
合 計		1, 273, 329	1, 173, 430	5, 636	19, 479	74, 784
現 年 度 分		1, 184, 842	1, 126, 639	0	0	58, 203
診 療 区 分	入 院 負 担 分	546, 059	507, 676	0	0	38, 383
	外 来 負 担 分	478, 111	467, 584	0	0	10, 527
	室 料 差 額 分 等	160, 672	151, 379	0	0	9, 293
過 年 度 分		88, 487	46, 791	5, 636	19, 479	16, 581
	令和4年度分	67, 967	45, 513	0	19, 478	2, 976
	3 年度分	2, 971	253	0	0	2, 718
	2 年度分	3, 813	552	0	1	3, 260
	元年度分	8, 710	201	5, 636	0	2, 873
	平成30年度以前分	5, 026	272	0	0	4, 754

(企画運営課資料による)

クレジットカードによる利用等の状況 (参考)

区 分	年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		37, 030	3, 289	9. 7	33, 741	30, 407
収 納 額 (千円)		570, 711	11, 260	2. 0	559, 451	528, 234
クレジット手数料 (千円)		4, 317	124	3. 0	4, 193	3, 977

(企画運営課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
負 債		17,975,791	△433,393	△2.4	18,409,184	18,704,208
固 定 負 債		11,478,163	△420,795	△3.5	11,898,958	12,795,851
企 業 債		8,753,591	△601,378	△6.4	9,354,969	10,498,572
退職給付引当金		2,617,969	180,583	7.4	2,437,386	2,190,676
その他固定負債		106,603	0	0.0	106,603	106,603
流 動 負 債		4,195,490	△278,505	△6.2	4,473,995	4,197,026
企 業 債		1,296,379	△35,223	△2.6	1,331,602	1,333,245
未 払 金		2,181,560	△279,559	△11.4	2,461,119	2,243,394
引 当 金		675,529	37,688	5.9	637,841	578,435
その他流動負債		42,022	△1,411	△3.2	43,433	41,952
繰 延 収 益		2,302,138	265,907	13.1	2,036,231	1,711,331
長 期 前 受 金		7,411,545	651,441	9.6	6,760,104	6,014,044
長期前受金収益化累計額		△5,109,407	△385,534	△8.2	△4,723,873	△4,302,713
資 本		4,264,314	△1,396,511	△24.7	5,660,825	4,549,771
資 本 金		2,797,285	0	0.0	2,797,285	2,697,286
剰 余 金		1,467,029	△1,396,511	△48.8	2,863,540	1,852,485
資 本 剰 余 金		18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金		1,449,004	△1,396,511	△49.1	2,845,515	1,834,460
負 債 ・ 資 本 合 計		22,240,105	△1,829,904	△7.6	24,070,009	23,253,979

負債・資本合計は222億4,010万5千円で、前年度に比べ18億2,990万4千円の減となった。

負債合計は179億7,579万1千円で、前年度に比べ4億3,339万3千円の減となったが、これは主に、企業債の減少により固定負債が減となったことによる。

資本合計は42億6,431万4千円で、前年度に比べ13億9,651万1千円の減となったが、これは主に、当年度純損失の計上により剰余金が減となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

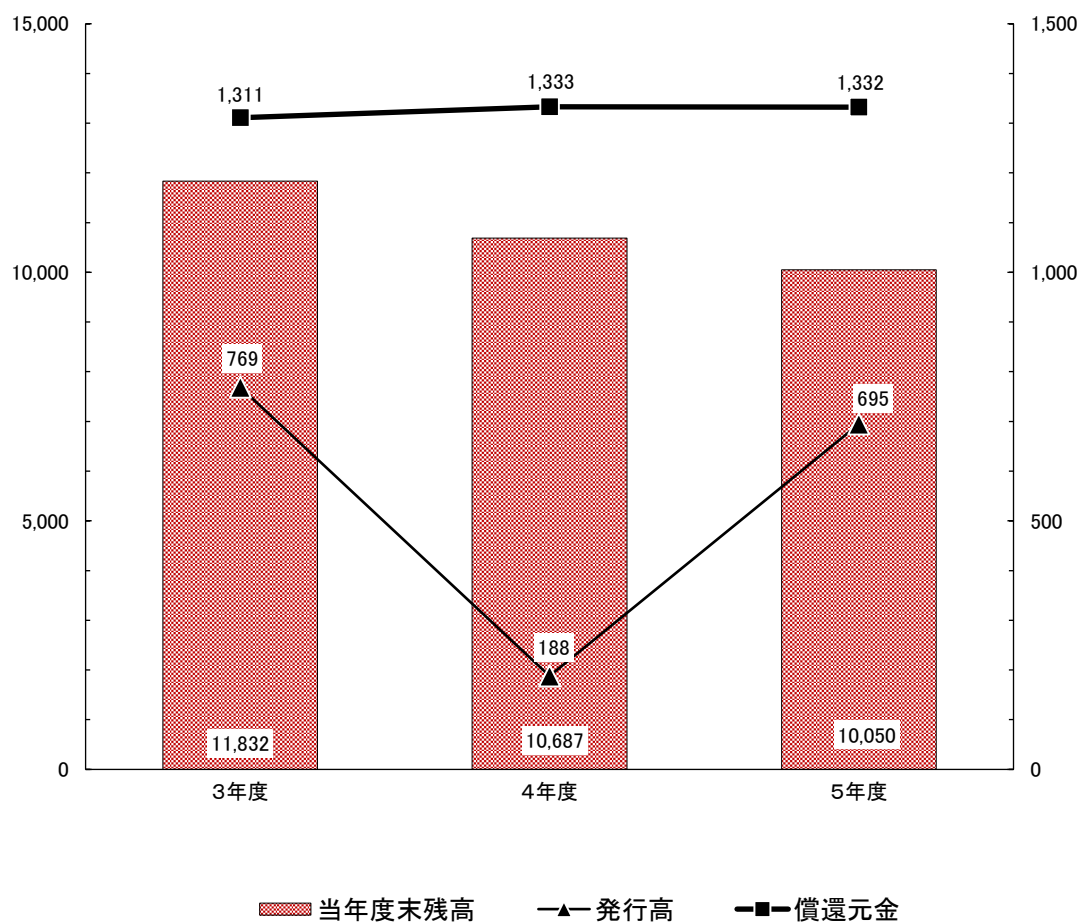
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		10,686,571	△1,145,246	△9.7	11,831,817	12,374,119
当年度発行高 B		695,000	507,000	269.7	188,000	769,000
当年度元利償還額		1,482,238	△16,916	△1.1	1,499,154	1,491,629
内 訳	元 金 C	1,331,602	△1,643	△0.1	1,333,245	1,311,302
	利 息	150,636	△15,273	△9.2	165,909	180,327
当年度末残高 A+B-C		10,049,970	△636,601	△6.0	10,686,571	11,831,817

企業債の推移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は病院事業の基本的な収益性を、医業収支比率及び修正医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

年 度		5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
区 分					
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	八 尾 市	91.0	△15.5	106.5	106.1
	府内 5 市平均	—	—	109.9	110.8
	同規模病院平均	—	—	104.9	106.9
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	87.5	△3.8	91.3	87.1
	府内 5 市平均	—	—	92.8	90.0
	同規模病院平均	—	—	91.7	85.8
修 正 医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	85.3	△3.8	89.1	85.2
	府内 5 市平均	—	—	90.8	88.3
	同規模病院平均	—	—	83.2	83.2

(注 1) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

(注 2) 修正医業収支比率の修正医業収益は、医業収益－一般会計負担金である。

経常収支比率は、91.0%で前年度に比べ 15.5 ポイント低下し、健全経営の水準とされる 100%を下回った。

医業収支比率と修正医業収支比率はともに医業活動の収益性を示すものであるが、医業収支比率における医業収益は、一般会計負担金の繰入金を含むものであるのに対し、修正医業収支比率における修正医業収益は、繰入金を除く、本業の医業活動によって生ずる収益である。医業収支比率は 87.5%で前年度に比べ 3.8 ポイント、修正医業収支比率は 85.3%で前年度に比べ 3.8 ポイントそれぞれ低下し、いずれも 100%を下回った。

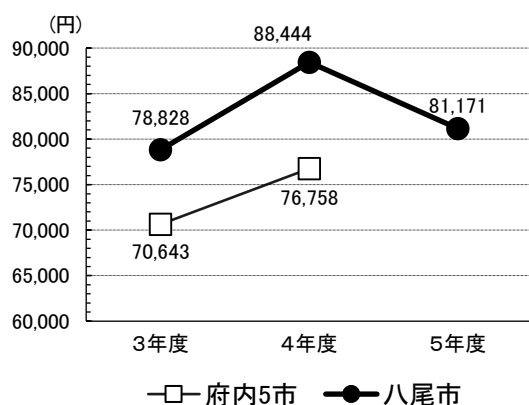
患者 1 人 1 日当たりの診療収入

(単位：円・%)

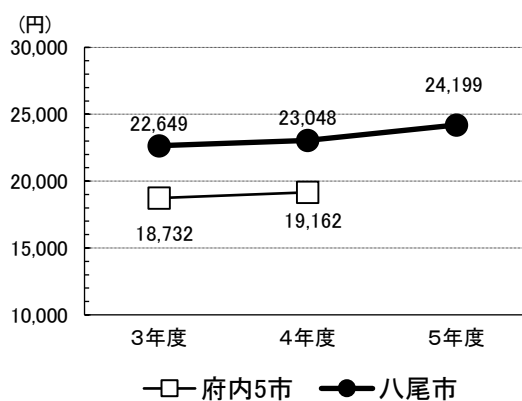
区 分	年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度	4 年度 府内 5 市平均	4 年度 同規模病院
			増 減	増減率				
入 院		81,171	△7,273	△8.2	88,444	78,828	76,758	59,103
外 来		24,199	1,151	5.0	23,048	22,649	19,162	16,188

入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度に比べ 7,273 円の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い、特例措置による診療報酬の加算がなくなったことによるものである。

入院診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



外来診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市	29.5	△2.5	32.0	26.9
	府内 5 市平均	—	—	42.2	37.6
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市	75.0	5.2	69.8	73.2
	府内 5 市平均	—	—	74.5	81.1
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	207.4	△24.9	232.3	221.8
	府内 5 市平均	—	—	243.5	206.9
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	205.2	△25.4	230.6	219.6
	府内 5 市平均	—	—	240.5	203.4

自己資本構成比率は 29.5%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下、固定資産対長期資本比率は 75.0%で 5.2 ポイント上昇した。

流動比率は 207.4%で前年度に比べ 24.9 ポイント、当座比率は 205.2%で 25.4 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一般会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	対前年度増減	4 年 度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△1,396,511	△2,407,566	1,011,055
減価償却費	926,727	△55,380	982,107
長期前受金戻入額	△387,372	35,947	△423,319
受取利息及び配当金の受取額	△6,723	△2,591	△4,132
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	150,636	△15,273	165,909
長期前払消費税償却費	35,281	△13,906	49,187
固定資産除却費	9,855	3,680	6,175
未収金の増加(△)・減少額	588,360	824,502	△236,142
未払金の増加・減少(△)額	△279,559	△497,284	217,725
たな卸資産の増加(△)・減少額	△9,638	△21,140	11,502
引当金の増加・減少(△)額	215,012	△92,873	307,885
その他資産の増加(△)・減少額	△552	△570	18
その他負債の増加・減少(△)額	△1,411	△2,892	1,481
小計	△155,895	△2,245,346	2,089,451
受取利息及び配当金の受取額	6,723	2,591	4,132
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△150,636	15,273	△165,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	△299,807	△2,227,480	1,927,673
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△833,358	△65,041	△768,317
補助金等による収入	1,622	△25,724	27,346
一般会計からの負担金による収入	648,734	△72,139	720,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,002	△162,904	△20,098
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	695,000	507,000	188,000
企業債の償還による支出	△1,331,602	1,643	△1,333,245
一般会計からの出資による収入	—	皆減	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,602	408,643	△1,045,245
Ⅳ. 資金増加額	△1,119,411	△1,981,741	862,330
Ⅴ. 資金期首残高	7,615,770	862,330	6,753,440
Ⅵ. 資金期末残高	6,496,359	△1,119,411	7,615,770

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A		940,259	△35,928	△3.7	976,187	1,074,719
	医 業 収 益(負担金)		329,210	5,094	1.6	324,116	277,860
	医業外収益(負担金・補助金)		611,049	△41,022	△6.3	652,071	796,859
	資 本 的 繰 入 金 B		648,734	△172,139	△21.0	820,873	809,147
	企業債償還元金(負担金)		648,734	△72,139	△10.0	720,873	709,147
	建 設 改 良 費 (出資金)		—	△100,000	皆減	100,000	100,000
繰 入 金 合 計 A+B			1,588,993	△208,067	△11.6	1,797,060	1,883,866

収 益 的 収 入(税抜額) C		14,159,297	△2,373,365	△14.4	16,532,662	16,005,960
資 本 的 収 入(税込額) D		1,345,356	309,137	29.8	1,036,219	1,771,317
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	6.6	0.7	—	5.9	6.7
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	48.2	△31.0	—	79.2	45.7
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2,474	△95	△3.7	2,569	2,828

繰入金合計は15億8,899万3千円で、前年度に比べ2億806万7千円の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ3,592万8千円減の9億4,025万9千円となった。これは、医業外収益において、リハビリテーション医療運営経費負担金や周産期医療運営負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ1億7,213万9千円減の6億4,873万4千円となった。これは、企業債償還元金に係る負担金が減少したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」は、令和3年度から5年度までを計画期間とし、「八尾市立病院第5期経営計画」は、令和6年度から8年度までを計画期間としている。

本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	5年度			6年度
	計 画 値 A	決 算 値 B	計画値に対する 達成率(%)	計 画 値
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	127,258	99,138	77.9	115,121
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	194,400	171,881	88.4	177,390
病 床 利 用 率 (%)	91.5	71.3	77.9	83.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	74,972	81,171	108.3	82,599
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	25,895	24,199	93.5	24,195
純 損 益 (百万円)	15	△1,397	△9,413.3	△898
資 金 剰 余 額 (百万円)	1,602	4,505	281.2	2,554
経 常 収 支 比 率 (%)	100.2	91.0	90.8	94.6
経常収益に対する繰入金の割合 (%)	5.0	6.7	74.6	5.9
医 業 収 支 比 率 (%)	99.5	87.5	87.9	93.6
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	46.2	56.5	79.7	51.7
医業収益に対する材料費の割合 (%)	26.4	28.5	90.4	28.9

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(給与費から児童手当等を除いたもの)にて算出

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常収益に対する繰入金の割合」、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

(注4) 「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」は6年度計画値から、それぞれ「修正医業収益に対する職員給与費の割合」、「修正医業収益に対する材料費の割合」の値に変更された。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が未だ残り、年間延入院患者数、年間延外来患者数、病床利用率、純損益等の10項目において計画値を達成しなかったが、資金剰余額等の2項目においては計画値を達成した。

意 見

以上が、令和5年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においては、令和5年5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に移行し、感染症対応が緩和されつつあるものの、病院経営においては、その影響は未だ残り、患者数においても新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には、なお回復しておらず、医療機関の抱える課題となっている。

市立病院では、本年度をもって「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」(以下「第4期経営計画」という。)が最終年度を迎え、その総括において、本年度の入院・外来とも患者数については、新型コロナウイルス感染症に係る影響を除くと回復傾向にあるものの、計画当初の想定に比べその傾向は鈍いと検証している。

なお、資金剰余額については、本年度末で約45億円を確保しており、現状において持続可能な病院事業運営を達成するための資金確保ができています。

業務の状況では、年間延入院患者数は前年度に比べ1,731人(1.8%)増加し、病床利用率も前年度に比べ1.1ポイント上昇して71.3%となった。しかしながら、経営面においては、本年度も新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保の影響は残っており、コロナ禍以前の水準に早期に戻す経営努力が必要とされる。なお、年間延外来患者数は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う八尾市立病院特設診療・検査センターの廃止等により、前年度に比べ5,635人(3.2%)減少した。

本年度の経営成績は、病院事業収益が141億5,929万7千円、病院事業費用が155億5,580万8千円となり、当年度純損益は、前年度に比べ24億756万6千円(238.1%)の減となり、13億9,651万1千円の損失となった。その要因については、入院患者数は増加したものの新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬の特例加算の見直しに伴い患者一人当たりの診療単価が低下したことによる入院収益の減による医業収益の減少や、新型コロナウイルス感染症に係る国や大阪府からの補助金の減により医業外収益が減少したことなどが挙げられる。

経営指標では、経常収支比率は91.0%で前年度に比べ15.5ポイント、医業収支比率は87.5%で前年度に比べ3.8ポイント、医業収益から繰入金を除いて算出した修正医業収支比率は85.3%で前年度に比べ3.8ポイント、それぞれ低下した。なお、本年度末資金残高は前年度に比べ11億1,941万1千円(14.7%)減の64億9,635万9千円となった。

新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減による医業外収益の減少が本年度の損益に大きく影響を与えていることから、引き続き経営努力を積み重ね、アフターコロナに対応した補助金に左右されない病院経営への切替をより一層推進されたい。

「第4期経営計画」が本年度で終了し、新たに、令和6年度からの3年間を計画期間とする「八尾市立病院第5期経営計画」(以下「第5期経営計画」という。)がスタートしている。「第5期経営計画」では、前計画期間における実績と同様の給与費や材料費の増加が見込まれている。一方、令和6年4月から、業務の特殊性に鑑みて5年の猶予期間が設けられていた医師の働き方改革の新制度が施行された。診療に従事する勤務医には、時間外・休日労働時間の上限規制が適用されており、業務の総量が変わらない中で、タスクシフト・タスクシェアによる業務の分散・権限の委譲に対応するための人員配置等が必要となり、長期的な視点に立てば人件費等の支出が今後増えることも予測される。さらに、令和6年度から2か年計画で、国の主導で医療DXの基盤となるオンライン資格確認や電子処方箋をはじめとした全国医療情報プラットフォームの活用及び電子カルテ情報の標準化等を見据えた総合医療情報システムの更新が予定されており、それらの対応に相当の資金を要することが見込まれている。

令和6年度において、市立病院では費用の適正化に向けた見直しが進められており、医療コストのさらなる見直しを進め、収益の確保について一層の取組強化に努められたい。あわせて、持続可能な医療提供体制が維持できるよう医師の働き方改革を踏まえた対応を進め、労働環境の整備にも取り組まれたい。

本年度の決算状況から、今後も公立病院においては厳しい経営状況が続くことが予測されるが、患者数並びに収益が未だコロナ禍以前の水準には回復していない中、歳出経費の削減及び収益向上の取組が急務である。病院経営状況の改善に向けて、新たに策定された「第5期経営計画」に基づき、着実に取組を推進され、安定的な病院事業の運営を確保されたい。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

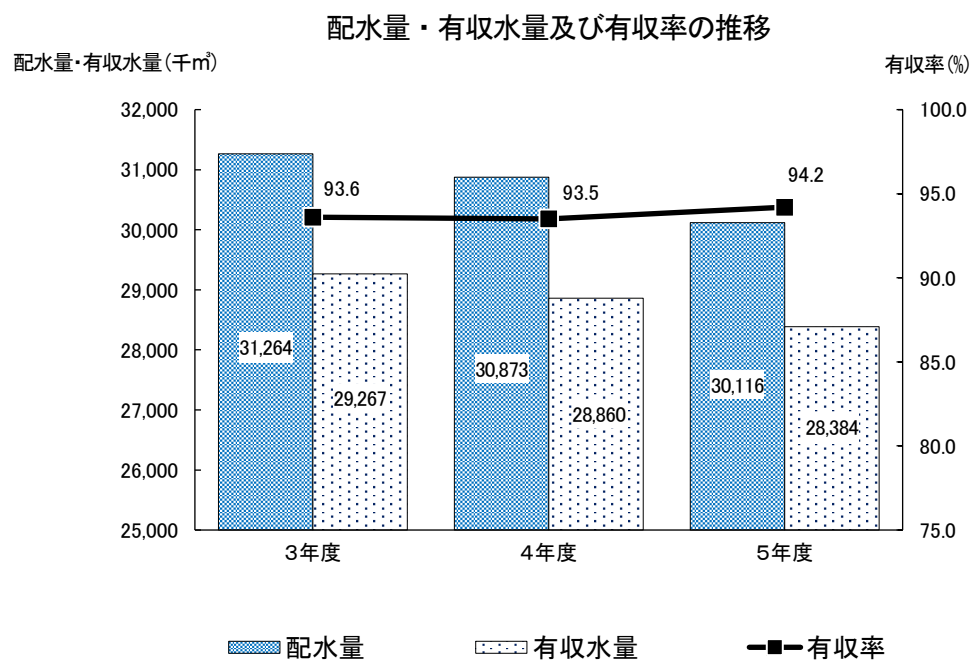
(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
総 人 口 A	人	260,074	△1,123	△0.4	261,197	262,875
給 水 人 口 B	人	260,025	△1,123	△0.4	261,148	262,825
普 及 率 B/A	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	132,710	144	0.1	132,566	132,005
配 水 量 C	m ³	30,116,100	△757,040	△2.5	30,873,140	31,264,310
有 収 水 量 D	m ³	28,383,541	△476,736	△1.7	28,860,277	29,267,223
無 収 水 量 C-D	m ³	1,732,559	△280,304	△13.9	2,012,863	1,997,087
有 収 率 D/C	%	94.2	0.7	—	93.5	93.6
配 水 能 力	m ³ /日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m	750,476	2,428	0.3	748,048	744,559

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は260,025人で、前年度に比べ1,123人の減となり、総人口の減少に伴い、減少傾向が続いているが、給水戸数については132,710戸で、144戸の増となった。

配水量は30,116,100 m³で、前年度に比べ757,040 m³の減、有収水量は28,383,541 m³で、476,736 m³の減となったが、有収率は94.2%で、0.7ポイント上昇した。また、導送配水管延長は750,476 mで、前年度に比べ2,428mの増となった。



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		5 年度	対前年度増減	4 年度	3 年度
区 分					
八 尾 市		94.2	0.7	93.5	93.6
同規模都市	府内 5 市平均	—	—	95.1	95.2
	全 国 平 均	—	—	90.1	90.2

(注1) 「同規模都市」とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、「府内 5 市平均」とは八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の平均をいう。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。いずれも公表されている令和 4 年度分までの数値を掲載している。以下同じ。

(注2) 八尾市及び寝屋川市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、岸和田市、茨木市及び和泉市については自己水による供給を一部行っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	4 年 度 額 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
水道事業収益	5,962,828	5,834,174	△128,654	97.8	5,930,894	△96,720
営 業 収 益	5,588,769	5,534,270	△54,499	99.0	5,282,475	251,795
営業外収益	374,059	299,904	△74,155	80.2	647,644	△347,740
特 別 利 益	—	—	—	—	775	△775

支 出

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	4 年 度 額 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
水道事業費用	5,412,226	5,247,742	164,484	97.0	5,482,456	△234,714
営 業 費 用	5,243,702	5,090,191	153,511	97.1	5,266,855	△176,664
営業外費用	158,524	157,551	973	99.4	215,601	△58,050
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 58 億 3,417 万 4 千円で、前年度に比べ 9,672 万円の減となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 52 億 4,774 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,471 万 4 千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	5年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	1,417,170	1,414,579	△2,591	99.8	1,176,730	237,849
企 業 債	1,167,700	1,167,700	0	100.0	1,040,300	127,400
出 資 金	178,322	175,500	△2,822	98.4	59,172	116,328
他会計繰入金	71,148	71,148	0	100.0	74,756	△3,608
固定資産売却代金	0	231	231	—	317	△86
工事負担金	0	0	0	0.0	2,185	△2,185

支 出

(単位：千円・%)

区 分	5年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	4 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	4,381,701	3,626,075	657,698	97,928	82.8	2,902,967	723,108
建設改良費	3,397,940	2,642,315	657,698	97,927	77.8	1,895,707	746,608
企業債償還金	983,761	983,760	0	1	100.0	1,007,260	△23,500

資本的収入の決算額は14億1,457万9千円で、前年度に比べ2億3,784万9千円の増となった。

資本的支出の決算額は36億2,607万5千円で、前年度に比べ7億2,310万8千円の増となった。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額22億1,149万6千円については、前年度に比べ4億8,525万9千円の増となり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,637万9千円、減債積立金2,000万円、建設改良積立金1億5,600万円、損益勘定留保資金18億911万7千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額11億6,770万円に対し起債額は11億6,770万円(第9次配水管整備事業費7億7,400万円、重要給水施設管路耐震化事業費7,920万円、基幹管路耐震化事業費3億1,450万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額5,000万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額6億7,229万3千円に対し決算額は6億5,600万4,828円となっており、予算の範囲内で執行されている。また、交際費は、予算額20万円に対し執行はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 5,900 万円に対し購入額は 2,907 万 5,301 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

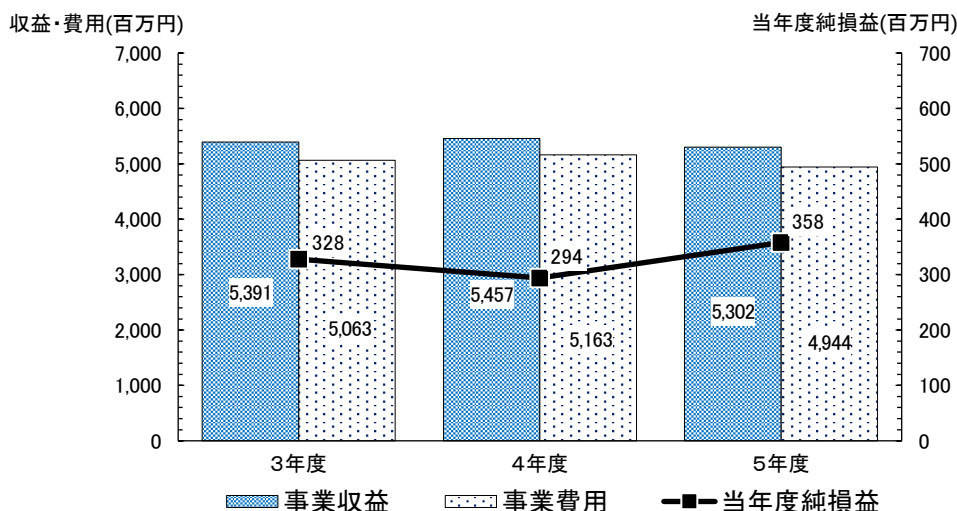
区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
水道事業収益(a+b+c)	A	5,301,743	△155,161	△2.8	5,456,904	5,391,493
営 業 収 益	a	5,045,619	226,452	4.7	4,819,167	5,123,515
給 水 収 益		4,737,830	238,699	5.3	4,499,131	4,893,574
受託工事収益		149,541	△23,455	△13.6	172,996	81,663
その他営業収益		158,248	11,208	7.6	147,040	148,278
営 業 外 収 益	b	256,124	△380,909	△59.8	637,033	264,804
受取利息及び配当金		2,048	△310	△13.1	2,358	3,682
他会計補助金		5,206	△369,671	△98.6	374,877	6,062
加 入 金		96,140	△15,280	△13.7	111,420	111,480
長期前受金戻入		125,341	3,267	2.7	122,074	120,740
雑 収 益		27,389	1,085	4.1	26,304	22,840
特 別 利 益	c	—	△704	皆減	704	3,174
固定資産売却益		—	△704	皆減	704	2,805
その他特別利益		—	—	—	—	369
水道事業費用(d+e+f)	B	4,944,327	△218,360	△4.2	5,162,687	5,063,259
営 業 費 用	d	4,786,315	△161,006	△3.3	4,947,321	4,835,831
人 件 費		515,236	△7,670	△1.5	522,906	542,065
(内)退職給付費		70,540	28,736	68.7	41,804	36,006
(内)退職給付費除く		444,696	△36,406	△7.6	481,102	506,059
動 力 費		130,718	△19,178	△12.8	149,896	116,172
委 託 料		334,450	△18,076	△5.1	352,526	319,377
修 繕 費		163,889	△8,437	△4.9	172,326	174,625
路 面 復 旧 費		15,609	△7,026	△31.0	22,635	14,969
材 料 費		3,652	646	21.5	3,006	2,628
外 注 請 負 費		176,284	△48,838	△21.7	225,122	210,435
受 水 費		2,168,359	△54,507	△2.5	2,222,866	2,251,030
減 価 償 却 費		1,162,510	567	0.0	1,161,943	1,096,035
固定資産除却費		17,302	△10,356	△37.4	27,658	16,463
そ の 他		98,306	11,869	13.7	86,437	92,032
営 業 外 費 用	e	158,012	△57,354	△26.6	215,366	180,084
支 払 利 息 等		149,481	△7,415	△4.7	156,896	173,363
雑 支 出		8,531	△49,939	△85.4	58,470	6,721
特 別 損 失	f	—	—	—	—	47,344
固定資産売却損		—	—	—	—	21,538
その他特別損失		—	—	—	—	25,806
営 業 損 益	a - d	259,304	387,458	302.3	△128,154	287,684
営 業 外 損 益	b - e	98,112	△323,555	△76.7	421,667	84,720
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		357,416	63,903	21.8	293,513	372,404
当年度純損益	A-B	357,416	63,199	21.5	294,217	328,234

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が53億174万3千円で、前年度に比べ1億5,516万1千円の減となった。また、水道事業費用が49億4,432万7千円で、前年度に比べ2億1,836万円の減となり、差引3億5,741万6千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ2億2,645万2千円の増、営業費用は1億6,100万6千円の減となったことから、営業損益は3億8,745万8千円の増となり、2億5,930万4千円の利益となった。また、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は前年度に比べ6,390万3千円の増となり、3億5,741万6千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は前年度に比べ2億2,645万2千円の増となった。これは主に、下水道移設関連工事の規模縮小に伴い受託工事収益が減少したものの、令和4年度に実施された地方創生臨時交付金を活用した原油価格・物価高騰対策としての水道基本料金減免が本年度はなく、給水収益が回復したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位：千円・件・%)

区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
受 託 工 事 収 益	A	149,541	△23,455	△13.6	172,996	81,663
受 託 工 事 費	B	141,978	△5,899	△4.0	147,877	92,476
利 益	A-B	7,563	△17,556	△69.9	25,119	△10,813
受 託 工 事 件 数		2,073	44	2.2	2,029	2,067

イ 営業外収益

営業外収益は前年度に比べ3億8,090万9千円の減となった。これは主に、令和4年度に実施された水道基本料金減免が本年度はなかったため、一般会計からの地方創生臨時交付金の繰入れがなく、他会計補助金が減少したことによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は前年度に比べ1億6,100万6千円の減となった。これは主に、受水量の減少に伴う受水費及び配水枝管関連工事の規模縮小に伴う外注請負費が減少したことによる。

なお、職員給与費等の状況は、次のとおりである。

職員給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
職 員 給 与 費	514,516	△7,670	△1.5	522,186	541,345
給 料 ・ 手 当 等	334,414	△28,174	△7.8	362,588	381,382
賞 与 引 当 金 繰 入	33,206	△641	△1.9	33,847	35,584
退 職 給 付 費	70,540	28,736	68.7	41,804	36,006
法 定 福 利 費	69,864	△7,478	△9.7	77,342	81,499
法定福利費引当金繰入	6,492	△113	△1.7	6,605	6,874

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	68	△5	△6.8	73	75
事 務 職	28	△2	△6.7	30	32
技 術 職	40	△3	△7.0	43	43
うち営業費用に係る職員数	50	△5	△9.1	55	59
事 務 職	28	△2	△6.7	30	32
技 術 職	22	△3	△12.0	25	27

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数	1	△3	△75.0	4	5
事 務 職	1	△1	△50.0	2	3
技 術 職	0	△2	皆減	2	2
会 計 年 度 任 用 職 員 数	5	2	66.7	3	2

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	630,275	28,504	4.7	601,771	566,600
退 職 給 付 費	70,540	28,736	68.7	41,804	36,006
(内)引当金計上額	70,540	28,736	68.7	41,804	36,006
退 職 手 当 支 給 額	34,597	21,297	160.1	13,300	835
(内)引当金取崩額	34,597	21,297	160.1	13,300	835
退 職 給 付 引 当 金 残 高	666,218	35,943	5.7	630,275	601,771

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	10.1	△0.7	10.8	10.2
	同規模 都 市	—	—	9.7	9.0
	府内 5 市平均 全 国 平 均	—	—	12.3	11.8

本年度は 10.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は前年度に比べ 5,735 万 4 千円の減となった。これは主に、雑支出において他会計補助金等の特定収入の割合が 5%以下になったことに伴い控除対象外消費税額が減少したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	3.2	△0.3	3.5	3.5
	同規模 都 市	—	—	3.1	3.1
	府内 5 市平均 全 国 平 均	—	—	3.8	4.0

本年度は 3.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
販 売 単 価	A	177.10	△1.73	△1.0	178.83	177.19
供 給 単 価	B	166.92	11.03	7.1	155.89	167.20
給 水 原 価	C	164.78	△4.75	△2.8	169.53	164.10
単 価 差	A-C	12.32	3.02	32.5	9.30	13.09
単 価 差	B-C	2.14	15.78	115.7	△13.64	3.10

(注) 販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度に比べ 4 円 75 銭低下して 164 円 78 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度に比べ 1 円 73 銭低下して 177 円 10 銭、供給単価は、11 円 3 銭上昇して 166 円 92 銭となった。供給単価が上昇した主な要因は、令和 4 年度に実施された水道基本料金減免が本年度はなかったことによる。

その結果、販売単価と給水原価の差は、12 円 32 銭となり、供給単価と給水原価の単価差は、2 円 14 銭となった。

(単位：円・%)

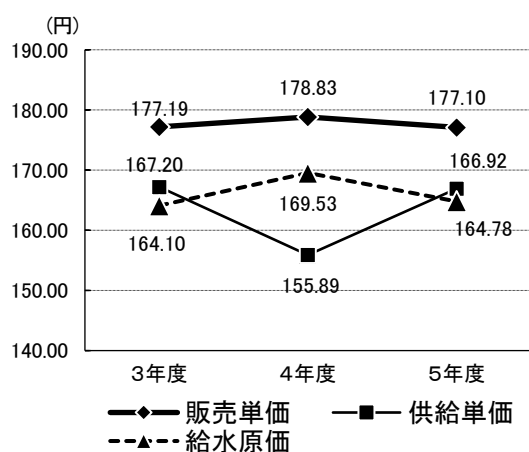
区 分		年 度		対前年度		4 年度	3 年度
		5 年度		増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市	177.10		△1.73	△1.0	178.83	177.19
	同規模 都 市	府内 5 市平均		—	—	168.11	165.73
		全 国 平 均		—	—	191.43	186.19
供給単価	八 尾 市	166.92		11.03	7.1	155.89	167.20
	同規模 都 市	府内 5 市平均		—	—	141.43	152.44
		全 国 平 均		—	—	169.86	171.39
給水原価	八 尾 市	164.78		△4.75	△2.8	169.53	164.10
	同規模 都 市	府内 5 市平均		—	—	147.05	146.68
		全 国 平 均		—	—	170.87	162.77

給水原価の内訳

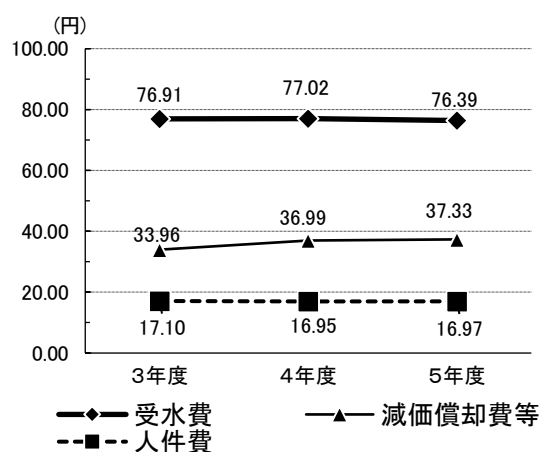
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		5 年度		対前年度		4 年度		3 年度
			構成比	増 減	増減率		構成比	
給 水 原 価		164.78	100.0	△4.75	△2.8	169.53	100.0	164.10
	人 件 費	16.97	10.3	0.02	0.1	16.95	10.0	17.10
	受 水 費	76.39	46.4	△0.63	△0.8	77.02	45.4	76.91
	動力・薬品費	4.60	2.8	△0.59	△11.4	5.19	3.1	3.97
	維持改良費	8.87	5.4	△1.84	△17.2	10.71	6.3	12.03
	減価償却費等	37.33	22.6	0.34	0.9	36.99	21.8	33.96
	支 払 利 息	5.27	3.2	△0.17	△3.1	5.44	3.2	5.93
	その他諸費	15.35	9.3	△1.88	△10.9	17.23	10.2	14.20

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		31,391,887	1,290,467	4.3	30,101,420	29,459,410
	有 形 固 定 資 産	31,332,236	1,299,242	4.3	30,032,994	29,355,872
	土 地	2,054,949	0	0.0	2,054,949	2,054,949
	建 物	2,321,064	△55,512	△2.3	2,376,576	2,432,087
	構 築 物	23,223,901	936,707	4.2	22,287,194	21,230,790
	機 械 及 び 装 置	2,545,543	△229,629	△8.3	2,775,172	3,031,569
	車 両 運 搬 具	9,192	△3,280	△26.3	12,472	13,488
	工 具 器 具 及 び 備 品	171,614	△21,537	△11.2	193,151	213,766
	建 設 仮 勘 定	1,005,973	672,493	201.7	333,480	379,223
	無 形 固 定 資 産	59,651	△8,775	△12.8	68,426	103,538
	流 動 資 産		4,481,850	△284,106	△6.0	4,765,956
	現 金 預 金	3,282,139	△346,716	△9.6	3,628,855	3,332,940
	未 収 金	976,764	61,487	6.7	915,277	1,500,335
	貸 倒 引 当 金	△27,028	1,610	5.6	△28,638	△31,951
	貯 蔵 品	66,509	△2,056	△3.0	68,565	65,784
	前 払 費 用	221	△843	△79.2	1,064	595
	前 払 金	174,882	△4,332	△2.4	179,214	137,840
	そ の 他 流 動 資 産	8,363	6,744	416.6	1,619	1,535
	資 産 合 計		35,873,737	1,006,361	2.9	34,867,376

資産合計は358億7,373万7千円で、前年度に比べ10億636万1千円の増となった。

そのうち、固定資産は前年度に比べ12億9,046万7千円の増となったが、これは主に、構築物の配水設備資産や龍華導水管布設替工事に係る建設仮勘定が増加したことによる。

また、流動資産は前年度に比べ2億8,410万6千円の減となったが、これは主に、現金預金が3億4,671万6千円減少したことによる。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		976,764	61,487	6.7	915,277	1,500,335
営 業 未 収 金		901,214	△5,592	△0.6	906,806	936,054
現 年 度 分		863,592	△3,001	△0.3	866,593	892,297
過 年 度 分		37,622	△2,591	△6.4	40,213	43,757
営 業 外 未 収 金		75,457	67,088	801.6	8,369	143,456
そ の 他 未 収 金		93	△9	△8.8	102	420,825

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		4 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,115,482	5,214,895	5,698	894,889	△9,416	△1.0	904,305
現 年 度 分	5,211,177	4,353,430	0	857,747	△6,710	△0.8	864,457
過 年 度 分	904,305	861,465	5,698	37,142	△2,706	△6.8	39,848
令和4年度分	864,457	851,498	0	12,959			
3 年度分	14,512	4,625	0	9,887			
2 年度分	10,579	2,818	0	7,761			
元年度分	7,906	1,371	0	6,535			
平成30年度分	6,851	1,153	5,698	0			

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		4 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	2,938	2,025	0	913	481	111.3	432
現 年 度 分	2,506	1,861	0	645	367	132.0	278
過 年 度 分	432	164	0	268	114	74.0	154
令和4年度分	278	164	0	114			
3 年度分	110	0	0	110			
2 年度分	44	0	0	44			

(経営総務課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
負 債	17,113,417	473,445	2.8	16,639,972	16,592,473
固 定 負 債	12,239,068	303,776	2.5	11,935,292	11,862,432
企 業 債	11,586,372	255,871	2.3	11,330,501	11,273,961
引 当 金	652,696	47,905	7.9	604,791	588,471
流 動 負 債	2,415,338	174,339	7.8	2,240,999	2,308,844
企 業 債	911,829	△71,931	△7.3	983,760	1,007,260
未 払 金	1,016,131	263,262	35.0	752,869	834,335
前 受 金	18,746	△8,260	△30.6	27,006	20,753
引 当 金	65,555	△11,655	△15.1	77,210	64,567
そ の 他 流 動 負 債	403,077	2,923	0.7	400,154	381,929
繰 延 収 益	2,459,011	△4,670	△0.2	2,463,681	2,421,197
長 期 前 受 金	5,831,563	104,175	1.8	5,727,388	5,569,243
長期前受金収益化累計額	△3,372,552	△108,845	△3.3	△3,263,707	△3,148,046
資 本	18,760,320	532,916	2.9	18,227,404	17,874,015
資 本 金	16,830,370	350,500	2.1	16,479,870	16,013,958
剰 余 金	1,929,950	182,416	10.4	1,747,534	1,860,057
資 本 剰 余 金	952,067	0	0.0	952,067	952,067
利 益 剰 余 金	977,883	182,416	22.9	795,467	907,990
負 債 ・ 資 本 合 計	35,873,737	1,006,361	2.9	34,867,376	34,466,488

負債・資本合計は358億7,373万7千円で、前年度に比べ10億636万1千円の増となった。

負債合計は171億1,341万7千円で、前年度に比べ4億7,344万5千円の増となった。これは主に、基幹管路耐震化事業に係る企業債の増により固定負債が、年度末の建設改良工事に伴う未払金の増により流動負債が増となったことによる。

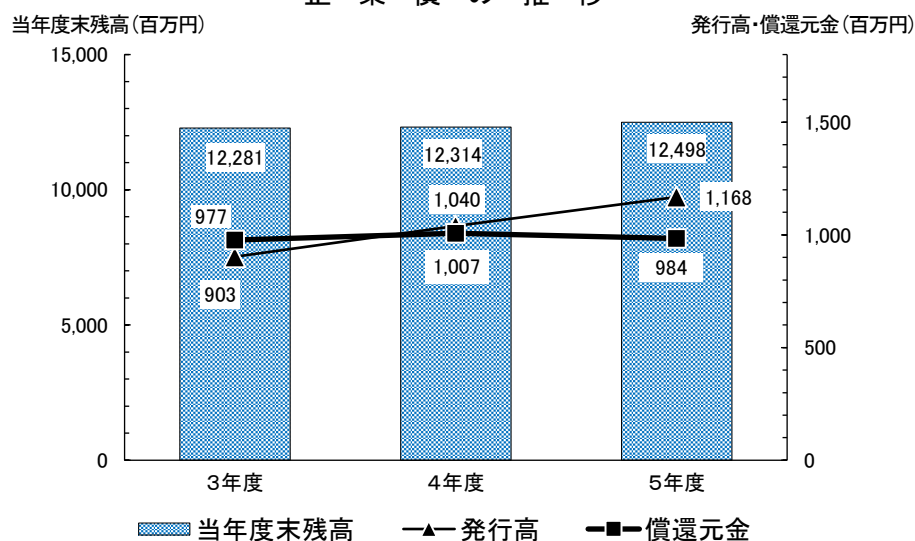
資本合計は187億6,032万円で、前年度に比べ5億3,291万6千円の増となった。これは主に、基幹管路耐震化事業に係る一般会計からの出資金及び前年度末処分利益剰余金を処分したことにより資本金が増となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A			12,314,261	33,040	0.3	12,281,221	12,355,777
当 年 度 発 行 高 B			1,167,700	127,400	12.2	1,040,300	902,600
当 年 度 元 利 償 還 額			1,133,241	△30,915	△2.7	1,164,156	1,150,519
内 訳	元 金 C		983,760	△23,500	△2.3	1,007,260	977,156
	利 息		149,481	△7,415	△4.7	156,896	173,363
当 年 度 末 残 高 A+B-C			12,498,201	183,940	1.5	12,314,261	12,281,221

企 業 債 の 推 移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		23.9	△2.0	25.9	23.5
	同 規 模	府内 5 市平均	—	—	21.5	19.5
	都 市	全 国 平 均	—	—	25.9	25.1

本年度は 23.9%で、給水収益の増加により前年度に比べ 2.0 ポイント低下した。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量 B	82,284	△2,300	△2.7	84,584	85,656
1 日 最 大 配 水 量 C	92,468	△2,658	△2.8	95,126	90,167
施 設 利 用 率 B/A	53.8	△1.5	—	55.3	56.0
負 荷 率 B/C	89.0	0.1	—	88.9	95.0
最 大 稼 働 率 C/A	60.4	△1.8	—	62.2	58.9

(2) 経営分析

經常収支比率は水道事業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

料金回収率は給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を超えている場合は給水収益で賄えていることを示すものである。有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合を、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
經 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市	107.2	1.5	105.7	107.4
	同規模	—	—	108.6	110.4
	都 市	—	—	110.0	112.3
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市	105.4	8.6	96.8	106.3
	同規模	—	—	94.9	103.2
	都 市	—	—	97.9	103.3
料 金 回 収 率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	八 尾 市	101.3	9.3	92.0	101.9
	同規模	—	—	94.6	104.0
	都 市	—	—	99.4	105.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	八 尾 市	46.3	0.4	45.9	45.5
	同規模	—	—	51.7	51.3
	都 市	—	—	51.5	50.7

管 路 経 年 化 率	八 尾 市		30.4	0.5	29.9	30.0
$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{全 管 路 延 長}} \times 100$	同規模 都 市	府内 5 市平均	—	—	27.8	26.8
		全 国 平 均	—	—	25.2	23.3
管 路 更 新 率	八 尾 市		1.5	△0.1	1.6	1.1
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{前 年 度 の 全 管 路 延 長}} \times 100$	同規模 都 市	府内 5 市平均	—	—	0.8	0.7
		全 国 平 均	—	—	0.7	0.7

経常収支比率は 107.2%で前年度に比べ 1.5 ポイント、営業収支比率は 105.4%で 8.6 ポイント、料金回収率は 101.3%で 9.3 ポイントそれぞれ上昇した。これらは主に令和 4 年度に実施した水道基本料金の減免がなくなったことによる。

有形固定資産減価償却率は 46.3%で前年度に比べ 0.4 ポイント、管路経年化率は 30.4%で 0.5 ポイントそれぞれ上昇した。管路更新率は 1.5%で 0.1 ポイント低下した。

職員 1 人当たり経営指標

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
				増 減	増減率		
職員 1 人当たり 給 水 人 口	八 尾 市		4,728	447	10.4	4,281	4,043
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	5,440	5,095
		全 国 平 均	—	—	—	3,269	3,326
職員 1 人当たり 有 収 水 量	八 尾 市		516,064	42,945	9.1	473,119	450,265
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	563,545	532,434
		全 国 平 均	—	—	—	343,113	353,219
職員 1 人当たり 営 業 収 益	八 尾 市		91,739	12,736	16.1	79,003	78,823
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	83,281	84,230
		全 国 平 均	—	—	—	61,560	63,599

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、100%以上であることが必要であり、高いほど支払資金に余裕があるとされている。また、当座比率においても 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分			年 度	5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市			59.2	△0.1	59.3	58.9
	同規模都市	府内 5 市平均		—	—	67.1	66.6
		全 国 平 均		—	—	71.3	70.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市			93.8	1.5	92.3	91.6
	同規模都市	府内 5 市平均		—	—	89.7	89.3
		全 国 平 均		—	—	91.6	91.4
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市			185.6	△27.1	212.7	216.9
	同規模都市	府内 5 市平均		—	—	324.1	320.6
		全 国 平 均		—	—	297.5	306.1
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市			175.2	△26.3	201.5	208.0
	同規模都市	府内 5 市平均		—	—	258.7	255.1
		全 国 平 均		—	—	281.6	290.5

自己資本構成比率は 59.2%で前年度と比べ 0.1 ポイント低下したが、固定資産対長期資本比率は 93.8%で 1.5 ポイント上昇した。建設改良工事の増加に伴う現金預金の減少及び未払金の増加により、流動比率は 185.6%で前年度と比べ 27.1 ポイント、当座比率は 175.2%で 26.3 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	対前年度増減	4 年 度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	357,416	63,199	294,217
減価償却費	1,162,510	567	1,161,943
長期前受金戻入額	△125,341	△3,267	△122,074
受取利息及び配当金の受取額	△2,048	310	△2,358
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	149,481	△7,415	156,896
固定資産除却費	17,302	△10,356	27,658
固定資産売却損	88	皆増	0
未収金の増加(△)・減少額	△61,487	△646,545	585,058
未払金の増加・減少(△)額	263,262	344,728	△81,466
たな卸資産の増加(△)・減少額	2,056	4,837	△2,781
引当金の増加・減少(△)額	34,641	8,991	25,650
固定資産売却益	△70	634	△704
その他資産の増加(△)・減少額	314	40,721	△40,407
その他負債の増加・減少(△)額	△12,865	△27,883	15,018
小計	1,785,259	△231,391	2,016,650
受取利息及び配当金の受取額	2,048	△310	2,358
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△149,481	7,415	△156,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,826	△224,286	1,862,112
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,415,410	△679,067	△1,736,343
固定資産の売却による収入	280	△712	992
工事負担金等の収入	71,148	△5,794	76,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,343,982	△685,573	△1,658,409
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,167,700	127,400	1,040,300
企業債の償還による支出	△983,760	23,500	△1,007,260
一般会計からの出資等による収入	175,500	116,328	59,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,440	267,228	92,212
Ⅳ. 資金増加額	△346,716	△642,631	295,915
Ⅴ. 資金期首残高	3,628,855	295,915	3,332,940
Ⅵ. 資金期末残高	3,282,139	△346,716	3,628,855

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A		15,930	△373,043	△95.9	388,973	20,857
	消 火 栓 維 持 管 理 費		10,724	△3,372	△23.9	14,096	14,795
	他 会 計 補 助 金		5,206	△369,671	△98.6	374,877	6,062
	資 本 的 繰 入 金 B		246,648	112,720	84.2	133,928	419,542
	出 資 金		175,500	116,328	196.6	59,172	372,921
	消 火 栓 設 置 費		71,148	△3,608	△4.8	74,756	46,621
繰 入 金 合 計 A+B			262,578	△260,323	△49.8	522,901	440,399

収 益 的 収 入(税抜額) C		5,301,743	△155,161	△2.8	5,456,904	5,391,493
資 本 的 収 入(税込額) D		1,414,579	237,849	20.2	1,176,730	1,333,786
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	0.3	△6.8	—	7.1	0.4
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	17.4	6.0	—	11.4	31.5

(経営総務課資料による)

繰入金合計は2億6,257万8千円で、前年度に比べ2億6,032万3千円の減となった。

収益的収入への繰入金は前年度に比べ3億7,304万3千円の減となった。これは主に、令和4年度に実施された水道基本料金減免が本年度はなく、一般会計からの地方創生臨時交付金の繰入れがなかったため、他会計補助金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は前年度に比べ1億1,272万円の増となった。これは主に、基幹管路耐震化事業に係る出資金が増加したことによる。

7 そ の 他 の 事 項

(1) 第9次配水管整備事業

本事業は、事業費計画総額 60 億 1,500 万円で整備配水管延長 31,470mとする令和3年度から7年度までの継続事業である。

本年度は、事業費 14 億 3,163 万 3 千円で口径 75 mmから 450 mmまでの配水管網について配水管延長 7,369mの布設替工事を中心に整備が行われ、年度末耐震化率は 32.2%となった。事業費における全体計画に対する実績比率は 56.2%となった。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対 する 実 績 比 率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R3	993,000	517,000	0	0	476,000	889,214	517,000	0	0	372,214	89.5
R4	1,520,000	833,000	0	0	687,000	1,056,617	833,000	0	0	223,617	69.5
R5	1,422,000	774,000	0	0	648,000	1,431,633	774,000	0	0	657,633	100.7
R6	1,329,000	838,600	0	0	490,400						
R7	751,000	372,000	0	0	379,000						
計	6,015,000	3,334,600	0	0	2,680,400	3,377,464	2,124,000	0	0	1,253,464	56.2

(注) 金額は税込額

(経営総務課資料による)

(2) 水道事業経営戦略

本計画は、八尾市水道事業ビジョンで掲げた目標の達成と事業の健全経営を実現するために策定され、令和3年度から12年度までを計画期間としている。

本年度の給水人口、有収率については計画値を上回ったものの、配水量、有収水量は計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益で3億5,741万6千円となり、計画値を3億4,390万8千円下回った。

資本的収支については、資本的収入が14億1,457万9千円となり、計画値を1億2,073万8千円上回った。また資本的支出は36億2,607万5千円となり、計画値を4億7,532万2千円上回ったため、収支差引では22億1,149万6千円の不足となり、計画値より3億5,458万4千円不足額が上回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	5年度			6年度 計 画 値
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)	
給 水 人 口 (人)	260,008	260,025	100.0	258,484
配 水 量 (m³)	31,107,000	30,116,100	96.8	30,840,000
有 収 水 量 (m³)	28,929,000	28,383,541	98.1	28,681,000
有 収 率 (%)	93.0	94.2	101.3	93.0

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	3 年 度 ～ 1 2 年 度 計 画 値 合 計	5 年 度			6 年 度
		計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	
収益的収入 A	60,266,630	6,159,578	5,301,743	86.1	6,112,668
営 業 収 益	57,643,798	5,892,036	5,045,619	85.6	5,846,404
給 水 収 益	51,952,798	5,322,936	4,737,830	89.0	5,277,304
受託工事収益	3,673,000	367,300	149,541	40.7	367,300
そ の 他	2,018,000	201,800	158,248	78.4	201,800
営 業 外 収 益	2,622,832	267,542	256,124	95.7	266,264
長期前受金戻入	1,123,832	117,642	125,341	106.5	116,364
その他の収益	1,499,000	149,900	130,783	87.2	149,900
収益的支出 B	55,586,843	5,458,254	4,944,327	90.6	5,457,559
営 業 費 用	53,980,030	5,279,675	4,786,315	90.7	5,291,499
人 件 費	5,279,000	527,900	481,147	91.1	527,900
動 力 費	1,096,049	111,674	130,718	117.1	110,716
受 水 費	21,982,032	2,239,704	2,168,359	96.8	2,220,480
修 繕 費	1,450,000	145,000	162,016	111.7	145,000
材 料 費	119,000	11,900	3,608	30.3	11,900
その他経費	11,005,560	980,307	677,957	69.2	1,007,936
減価償却費	13,048,389	1,263,190	1,162,510	92.0	1,267,567
営 業 外 費 用	1,606,813	178,579	158,012	88.5	166,060
支 払 利 息	1,266,813	144,579	149,481	103.4	132,060
そ の 他	340,000	34,000	8,531	25.1	34,000
損 益 A-B	4,679,787	701,324	357,416	51.0	655,109

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	3 年 度 ～ 1 2 年 度 計 画 値 合 計	5 年 度			6 年 度
		計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	
資本的収入 C	13,801,019	1,293,841	1,414,579	109.3	1,667,790
企 業 債	11,379,175	1,138,806	1,167,700	102.5	1,395,859
出 資 金	2,283,445	127,535	175,500	137.6	244,431
国(府)補助金	138,399	27,500	—	—	27,500
他会計繰入金	—	—	71,148	—	—
そ の 他	—	—	231	—	—
資本的支出 D	31,361,764	3,150,753	3,626,075	115.1	3,634,957
建 設 改 良 費	22,168,812	2,139,894	2,642,315	123.5	2,692,476
企業債償還金	9,192,952	1,010,859	983,760	97.3	942,481
資本的収支差引 C-D	△17,560,745	△1,856,912	△2,211,496	84.0	△1,967,167

(経営総務課資料による)

(注) 計画値に対する実績比率の計算式は、「資本的収支差引」においては計画値/決算値×100、それ以外の項目においては決算値/計画値×100としている。

意 見

以上が、令和５年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、第９次配水管整備事業に加えて、災害・防災対策の強化の取組として、重要給水施設管路耐震化事業、基幹管路耐震化事業及び南部低区配水池耐震化事業を実施し、老朽管の布設替えや管路の耐震補強が行われたほか、基幹管路の更新として、龍華導水管布設替工事を実施した。

業務状況では、年間配水量は 30,116,100 ㎥で前年度に比べ 757,040 ㎥(2.5%)の減、年間有収水量は 28,383,541 ㎥で前年度に比べ 476,736 ㎥(1.7%)の減となり、基幹管路の漏水修繕等により有収率は 94.2%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。

本年度の経営成績は、水道事業収益で 53 億 174 万 3 千円、水道事業費用で 49 億 4,432 万 7 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 6,319 万 9 千円(21.5%)増の 3 億 5,741 万 6 千円となった。

水道事業収益については、令和４年度に行われた地方創生臨時交付金を活用した原油価格・物価高騰対策としての水道基本料金減免の実施がなかったことで給水収益は増となったが、一般会計からの補助金の減や下水道移設関連工事の規模縮小に伴う受託工事収益の減等により前年度に比べ減少した。水道事業費用については、受水量の減少に伴う受水費の減、配水枝管関連工事の規模縮小に伴う維持改良費の減、政府による電気・ガス価格激変緩和措置に伴う動力費の減等により前年度に比べ減少した。

経営指標では、経常収支比率は 107.2%で 1.5 ポイント、営業収支比率は 105.4%で 8.6 ポイントそれぞれ上昇した。本年度末の資金残高は、前年度末に比べ 3 億 4,671 万 6 千円(9.6%)減の 32 億 8,213 万 9 千円となった。

令和６年１月１日に発生した能登半島地震は、直下型地震の脅威を我々に知らしめ、災害対策の重要性を再確認させた。各自治体においては、自然災害により水道管が破損すると復旧に相当の時間を要することから、市民等に対して生活用水を速やかに供給するための体制整備が急務となっている。ある被災地では、受配水施設が大きな被害を受け、その復旧に相当の期間を要したと報告されている。このようなことから大きな災害等に備え、計画的に設備の更新・耐震化の事業を推進するとともに、大規模災害発生時において市民生活に欠かすことのできない「命の水」を速やかに供給するための応急給水の体制構築について日頃から関係機関と連携を密にし、対応策について検討を重ねられたい。

なお、令和６年６月市議会において、令和７年度からの大阪広域水道企業団への事業統合に向けた「大阪広域水道企業団規約の変更に関する議案」が可決された。今後においても、大規模災害時の対応はもとより、効率的・効果的に安全で安心な水の供給に向けた一層の取組を望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分	年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
				増 減	増減率		
総 人 口 A	人		260,074	△1,123	△0.4	261,197	262,875
整備区域内人口 B	人		247,503	△787	△0.3	248,290	249,554
整備人口普及率 B/A	%		95.2	0.1	—	95.1	94.9
処理区域内人口 C	人		247,084	△192	△0.1	247,276	238,985
処理人口普及率 C/A	%		95.0	0.3	—	94.7	90.9
整 備 面 積	ha		2,881.14	7.23	0.3	2,873.91	2,866.85
処 理 区 域 面 積	ha		2,875.06	17.90	0.6	2,857.16	2,818.56
都市浸水対策達成率	%		92.2	0.2	—	92.0	92.0
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)	km		843	3	0.4	840	837
処理区域内戸数 D	戸		85,297	115	0.1	85,182	84,452
水洗化戸数 E	戸		79,104	473	0.6	78,631	77,772
水洗化率 E/D	%		92.7	0.4	—	92.3	92.1
総 処 理 水 量	m ³		46,607,066	2,275,352	5.1	44,331,714	49,777,697
汚 水 処 理 水 量 F	m ³		46,607,066	2,275,352	5.1	44,331,714	49,777,697
有 収 水 量 G	m ³		26,958,611	△198,256	△0.7	27,156,867	27,239,607
有 収 率 G/F	%		57.8	△3.5	—	61.3	54.7

(注1) 処理区域内人口は、令和4年度から算出方法が変更されている。

(注2) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 2,702.45ha を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域)2,931ha で除したもの。

(注3) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積 4,172ha のうち公共下水道の都市計画決定区域は 3,485ha であり、そのうち整備面積は 2,881.14ha となった。また、本年度は新たに 17.90ha の供用を開始し、処理区域面積は延べ 2,875.06ha となった。

本年度末の整備人口普及率は 95.2%で前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇、都市浸水対策達成率は 92.2%で前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇となった。また、水洗化戸数は 79,104 戸で前年度に比べ 473 戸の増、水洗化率は 92.7%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は 57.8%で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
下水道事業収益	9,893,645	9,866,252	△27,393	99.7	9,901,055	△34,803
営 業 収 益	7,963,976	7,884,728	△79,248	99.0	7,928,621	△43,893
営業外収益	1,929,669	1,924,191	△5,478	99.7	1,927,618	△3,427
特 別 利 益	0	57,333	57,333	—	44,816	12,517

支 出

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
下水道事業費用	9,715,048	9,483,236	231,812	97.6	9,171,337	311,899
営 業 費 用	8,480,823	8,261,011	219,812	97.4	7,818,809	442,202
営業外費用	1,222,225	1,222,225	0	100.0	1,352,528	△130,303
予 備 費	12,000	0	12,000	0.0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は98億6,625万2千円で、前年度に比べ3,480万3千円の減となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は94億8,323万6千円で、前年度に比べ3億1,189万9千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	4 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	3,633,035	3,091,288	△541,747	85.1	2,682,607	408,681
企 業 債	2,932,400	2,413,200	△519,200	82.3	2,056,000	357,200
他会計出資金	543,826	543,826	0	100.0	521,625	22,201
国府補助金	121,000	75,500	△45,500	62.4	61,000	14,500
負 担 金 等	35,809	58,762	22,953	164.1	43,982	14,780

支 出

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	4 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	7,777,733	7,311,575	13,600	452,558	94.0	7,228,075	83,500
建設改良費	1,652,989	1,186,955	13,600	452,434	71.8	1,212,727	△25,772
固定資産購入費	1,670	1,547	0	123	92.6	2,665	△1,118
企業債償還金	6,123,074	6,123,073	0	1	100.0	6,012,683	110,390

資本的収入の決算額は30億9,128万8千円で、前年度に比べ4億868万1千円の増となった。

資本的支出の決算額は73億1,157万5千円で、前年度に比べ8,350万円の増となった。

また、資本的収入額(翌年度支出の財源に充当する額2,500万円を除く。)と資本的支出額の差引不足額42億4,528万7千円については、前年度に比べ3億18万1千円の減となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,694万4千円、減債積立金6億5,000万円、建設改良積立金3,300万円及び損益勘定留保資金34億8,534万3千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額29億3,240万円に対し起債額は24億1,320万円(公共下水道事業6億970万円、流域下水道事業4億350万円、資本費平準化債14億円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額35億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億8,930万5千円に対し決算額は3億2,024万7,308円となっており、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

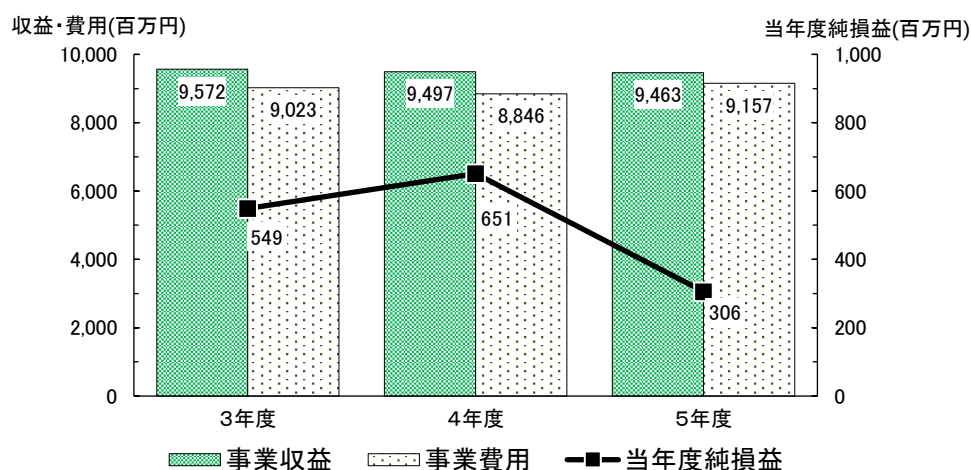
区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益(a+b+c)	A	9,462,608	△33,968	△0.4	9,496,576	9,572,324
営 業 収 益	a	7,486,037	△41,854	△0.6	7,527,891	7,587,038
下水道使用料		3,989,189	△20,337	△0.5	4,009,526	3,988,555
他会計負担金		3,496,615	△21,517	△0.6	3,518,132	3,598,324
その他営業収益		233	0	0.0	233	159
営 業 外 収 益	b	1,924,450	△3,493	△0.2	1,927,943	1,923,626
受取利息及び配当金		2,009	67	3.5	1,942	2,350
他会計負担金		131,143	2,255	1.7	128,888	134,860
長期前受金戻入		1,790,932	△5,794	△0.3	1,796,726	1,786,048
雑 収 益		366	△21	△5.4	387	368
特 別 利 益	c	52,121	11,379	27.9	40,742	61,660
過年度損益修正益		52,121	11,379	27.9	40,742	61,660
下水道事業費用(d+e)	B	9,156,536	310,934	3.5	8,845,602	9,022,859
営 業 費 用	d	8,053,667	402,803	5.3	7,650,864	7,687,553
管 渠 費		269,011	36,038	15.5	232,973	279,439
普及指導費		42,089	△5,282	△11.2	47,371	41,671
業 務 費		170,115	15,729	10.2	154,386	148,048
総 係 費		132,690	27,583	26.2	105,107	133,565
流域下水道維持管理費負担金		1,720,417	346,813	25.2	1,373,604	1,363,961
減価償却費		5,703,159	△7,115	△0.1	5,710,274	5,695,684
資産減耗費		16,186	△10,963	△40.4	27,149	25,185
営 業 外 費 用	e	1,102,869	△91,869	△7.7	1,194,738	1,335,306
支払利息及び企業債取扱諸費		1,062,219	△98,648	△8.5	1,160,867	1,279,316
雑 支 出		40,650	6,779	20.0	33,871	55,990
営 業 損 益	a-d	△567,630	△444,657	△361.6	△122,973	△100,515
営 業 外 損 益	b-e	821,581	88,376	12.1	733,205	588,320
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		253,951	△356,281	△58.4	610,232	487,805
当年度純損益	A-B	306,072	△344,902	△53.0	650,974	549,465

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が94億6,260万8千円で、前年度に比べ3,396万8千円の減、下水道事業費用が91億5,653万6千円で、3億1,093万4千円の増となり、差引3億607万2千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ4,185万4千円の減、営業費用は4億280万3千円の増となったことから、営業損益は5億6,763万円の損失となった。また、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、前年度に比べ3億5,628万1千円の減となり、2億5,395万1千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は、前年度に比べ4,185万4千円の減となった。これは、下水道使用料収入の減少と支払利息に係る他会計負担金が減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ349万3千円の減となった。これは主に、固定資産の除却及び減価償却に伴う収益化のための長期前受金戻入額が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1,137万9千円の増となった。これは、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金の増により過年度損益修正益が増加したことによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は、前年度に比べ4億280万3千円の増となった。これは主に、エネルギー価格や物価の高騰等により流域下水道維持管理費負担金が増加したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
人 件 費		241,420	15,048	6.6	226,372	218,690
給 料 ・ 手 当 等		147,844	△175	△0.1	148,019	143,160
賞 与 引 当 金 繰 入		14,391	471	3.4	13,920	13,064
報 酬		13,160	△600	△4.4	13,760	13,428
退 職 給 付 費		29,664	15,884	115.3	13,780	12,642
法 定 福 利 費		33,474	△643	△1.9	34,117	33,842
法定福利費引当金繰入		2,887	111	4.0	2,776	2,554

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	34	0	0.0	34	36
事 務 職	9	0	0.0	9	10
技 術 職	25	0	0.0	25	26
うち営業費用に係る職員数	24	0	0.0	24	23
事 務 職	9	0	0.0	9	10
技 術 職	15	0	0.0	15	13

(下水道経営企画課資料による)

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数	0	0	0.0	0	0
事 務 職	0	0	0.0	0	0
技 術 職	0	0	0.0	0	0
会 計 年 度 任 用 職 員	9	1	12.5	8	8

(下水道経営企画課資料による)

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	97,574	12,875	15.2	84,699	75,321
退 職 給 付 費	29,664	15,884	115.3	13,780	12,642
(内)引当金計上額	29,664	15,884	115.3	13,780	12,642
退 職 手 当 支 給 額	0	△906	皆減	906	3,264
(内)引当金取崩額	0	△906	皆減	906	3,264
退 職 給 付 引 当 金 残 高	127,237	29,663	30.4	97,574	84,699

(下水道経営企画課資料による)

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	5 年度	対前年度 増減	4 年度	3年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	八 尾 市		3.2	0.2	3.0	2.9
	全 国 平 均		—	—	6.3	6.3

(注) 「全国平均」は、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。以下同じ。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ9,186万9千円の減となった。これは主に、高利率の企業債の償還が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
使 用 料 単 価	八 尾 市	147.97	0.33	0.2	147.64	146.42
	全国平均	—	—	—	134.37	133.85
汚 水 処 理 原 価	八 尾 市	141.95	13.90	10.9	128.05	130.71
	全国平均	—	—	—	136.77	133.38
経 費 回 収 率 $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	八 尾 市	104.2	△11.1	—	115.3	112.0
	全国平均	—	—	—	98.2	100.4

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は 147 円 97 銭となり、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 141 円 95 銭となった。その結果、1 m³当たりの利益(使用料単価と汚水処理原価との差)は、6 円 2 銭となった。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上であることが望ましいとされているが、本年度は 104.2%で、前年度に比べると 11.1 ポイント低下した。これは主に、エネルギー価格・物価の高騰などの影響で汚水処理に要した費用が増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		163,142,804	△4,202,558	△2.5	167,345,362	171,579,445
	有 形 固 定 資 産	146,216,531	△3,743,787	△2.5	149,960,318	153,712,407
	土 地	92,867	0	0.0	92,867	92,867
	建 物	11,837	△463	△3.8	12,300	13,335
	構 築 物	145,875,247	△3,958,121	△2.6	149,833,368	153,579,819
	機 械 及 び 装 置	12,887	△2,654	△17.1	15,541	18,195
	工具・器具及び備品	4,076	△2,166	△34.7	6,242	8,191
	建 設 仮 勘 定	219,617	219,617	皆増	—	—
	無 形 固 定 資 産	16,926,273	△458,771	△2.6	17,385,044	17,867,038
	施 設 利 用 権	16,918,153	△455,560	△2.6	17,373,713	17,852,718
	ソ フ ト ウ ェ ア	8,120	△3,211	△28.3	11,331	14,320
流 動 資 産		3,788,193	813,799	27.4	2,974,394	2,775,718
	現 金 預 金	2,660,638	785,425	41.9	1,875,213	1,653,616
	未 収 金	1,181,238	28,105	2.4	1,153,133	1,175,434
	貸 倒 引 当 金	△53,683	269	0.5	△53,952	△53,332
資 産 合 計		166,930,997	△3,388,759	△2.0	170,319,756	174,355,163

資産合計は1,669億3,099万7千円で、前年度に比べ33億8,875万9千円の減となった。

そのうち、固定資産は1,631億4,280万4千円で、前年度に比べ42億255万8千円の減となったが、これは主に、有形固定資産において新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことによる。

また、流動資産は37億8,819万3千円で、前年度に比べ8億1,379万9千円の増となったが、これは主に、資本費平準化債の借入額と未払金の増加により現金預金が増加したことによる。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5年度	対前年度		4年度	3年度
			増 減	増減率		
合 計		1,181,238	28,105	2.4	1,153,133	1,175,434
営 業 未 収 金		1,094,376	△12,558	△1.1	1,106,934	1,102,966
現 年 度 分		1,039,937	△10,640	△1.0	1,050,577	1,056,786
過 年 度 分		54,439	△1,918	△3.4	56,357	46,180
営 業 外 未 収 金		19,532	19,532	皆増	0	0
そ の 他 未 収 金		67,330	21,131	45.7	46,199	72,468

(下水道経営企画課資料による)

未収金は、前年度に比べ2,810万5千円の増となった。これは主に、営業外未収金で消費税の還付が発生したことと、その他未収金で流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が増加したことによる。

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		4年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,494,749	4,397,015	3,496	1,094,238	△12,631	△1.1	1,106,869
現 年 度 分	4,387,880	3,348,081	0	1,039,799	△10,713	△1.0	1,050,512
過 年 度 分	1,106,869	1,048,934	3,496	54,439	△1,918	△3.4	56,357
令和4年度分	1,050,512	1,042,497	0	8,015			
3年度分	20,593	3,025	0	17,568			
2年度分	23,508	1,929	0	21,579			
元年度分	6,645	839	0	5,806			
平成30年度以前分	5,611	644	3,496	1,471			

(下水道経営企画課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
		増 減	増減率		
負 債	126,171,391	△4,263,657	△3.3	130,435,048	135,643,054
固 定 負 債	65,190,330	△5,025,722	△7.2	70,216,052	74,269,345
企 業 債	65,066,220	△5,049,978	△7.2	70,116,198	74,183,272
引 当 金	121,840	24,266	24.9	97,574	83,793
そ の 他 固 定 負 債	2,270	△10	△0.4	2,280	2,280
流 動 負 債	8,968,846	2,028,264	29.2	6,940,582	6,777,756
企 業 債	7,463,179	1,340,106	21.9	6,123,073	6,012,683
未 払 金	1,394,403	706,511	102.7	687,892	647,599
引 当 金	30,255	6,585	27.8	23,670	24,776
そ の 他 流 動 負 債	81,009	△24,938	△23.5	105,947	92,698
繰 延 収 益	52,012,215	△1,266,199	△2.4	53,278,414	54,595,953
長 期 前 受 金	67,832,178	515,699	0.8	67,316,479	66,849,877
長期前受金収益化累計額	△15,819,963	△1,781,898	△12.7	△14,038,065	△12,253,924
資 本	40,759,606	874,898	2.2	39,884,708	38,712,109
資 本 金	39,337,717	1,123,826	2.9	38,213,891	37,162,266
剰 余 金	1,421,889	△248,928	△14.9	1,670,817	1,549,843
資 本 剰 余 金	108,289	25,000	30.0	83,289	83,289
利 益 剰 余 金	1,313,600	△273,928	△17.3	1,587,528	1,466,554
負 債 ・ 資 本 合 計	166,930,997	△3,388,759	△2.0	170,319,756	174,355,163

負債・資本合計は1,669億3,099万7千円で、前年度に比べ33億8,875万9千円の減となった。

負債合計は1,261億7,139万1千円で、前年度に比べ42億6,365万7千円の減となったが、これは、企業債の償還額が借入額を上回ったためである。

資本合計は407億5,960万6千円で、前年度に比べ8億7,489万8千円の増となったが、これは主に、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

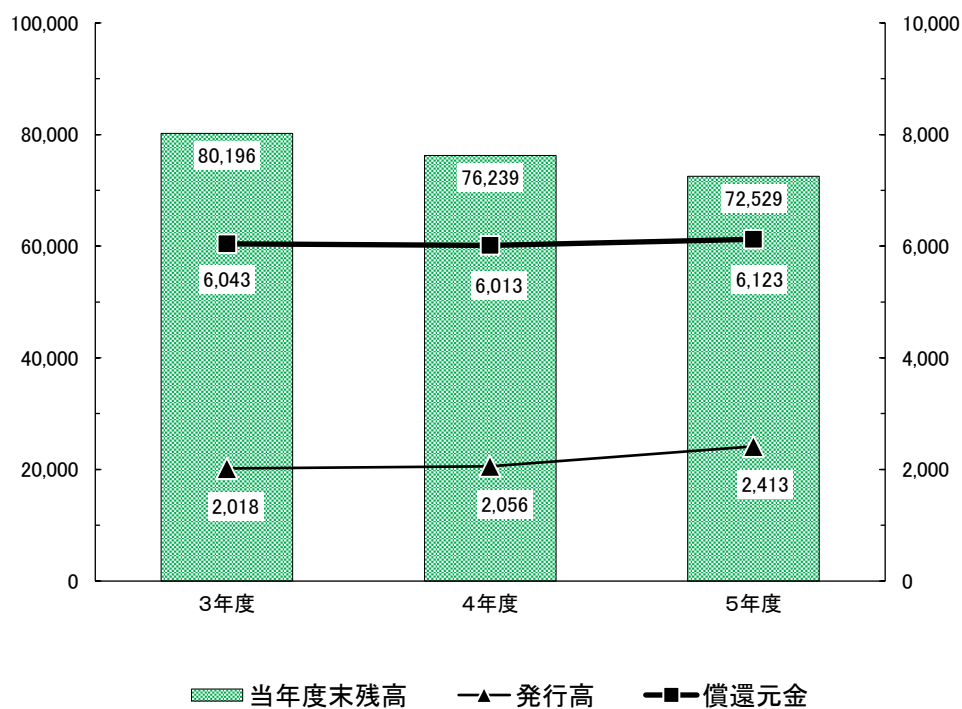
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		76,239,271	△3,956,684	△4.9	80,195,955	84,221,421
当 年 度 発 行 高 B		2,413,200	357,200	17.4	2,056,000	2,017,700
当 年 度 元 利 償 還 額		7,185,292	11,742	0.2	7,173,550	7,322,482
内 訳	元 金 C	6,123,073	110,389	1.8	6,012,684	6,043,166
	利 息	1,062,219	△98,647	△8.5	1,160,866	1,279,316
当 年 度 末 残 高 A+B-C		72,529,398	△3,709,873	△4.9	76,239,271	80,195,955

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経 営 財 務 分 析

(1) 経営分析

経常収支比率は公共下水道事業の基本的な収益性、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較等により状況を把握・分析する。なお、有形固定資産減価償却率は本市公共下水道事業が平成 27 年度に公営企業会計に移行するまでの減価償却累計額が反映されていないため全国平均よりも低い水準となっている。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		5年度	対前年度 増減	4年度	3年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市	102.8	△4.1	106.9	105.4
	全 国 平 均	—	—	106.1	107.0
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市	93.0	△5.4	98.4	98.7
	全 国 平 均	—	—	72.1	73.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	八 尾 市	22.8	2.5	20.3	17.8
	全 国 平 均	—	—	39.7	38.2
管 渠 老 朽 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	八 尾 市	8.8	0.7	8.1	7.3
	全 国 平 均	—	—	7.6	6.5

経常収支比率は 102.8%で前年度に比べ 4.1 ポイント低下、営業収支比率は 93.0%で 5.4 ポイント低下した。これらは主に、エネルギー価格・物価の高騰などの影響で汚水処理費用が増加したことによる。

有形固定資産減価償却率は 22.8%で前年度に比べ 2.5 ポイント、管渠老朽化率は 8.8%で 0.7 ポイントそれぞれ上昇した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達には長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分		年 度	5 年度	対前年度 増減	4 年度	3 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		55.6	0.9	54.7	53.5
	全 国 平 均		—	—	63.7	62.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		103.3	0.9	102.4	102.4
	全 国 平 均		—	—	101.2	101.3
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		42.2	△0.7	42.9	41.0
	全 国 平 均		—	—	73.4	71.4
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		42.2	△0.7	42.9	41.0
	全 国 平 均		—	—	66.6	65.4

自己資本構成比率は 55.6%で前年度に比べ 0.9 ポイント、固定資産対長期資本比率は 103.3%で前年度に比べ 0.9 ポイントそれぞれ上昇した。

流動比率及び当座比率はそれぞれ 42.2%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	対前年度増減	4 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	306,072	△344,902	650,974
減価償却費	5,703,159	△7,115	5,710,274
固定資産除却費	16,186	△10,963	27,149
長期前受金戻入額	△1,790,932	5,794	△1,796,726
受取利息及び配当金の受取額	△2,009	△67	△1,942
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,062,219	△98,648	1,160,867
未収金の増加(△)・減少額	△28,105	△50,406	22,301
未払金の増加・減少(△)額	706,512	666,219	40,293
引当金の増加・減少(△)額	30,583	17,289	13,294
その他の資産及び負債の増加・減少額	△24,948	△38,197	13,249
小計	5,978,737	139,004	5,839,733
受取利息及び配当金の受取額	2,009	67	1,942
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,062,219	98,648	△1,160,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,918,527	237,719	4,680,808
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,101,317	27,818	△1,129,135
国庫補助金等による収入	75,500	14,500	61,000
負担金等による収入	58,762	14,780	43,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,055	57,098	△1,024,153
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,413,200	357,200	2,056,000
企業債の償還による支出	△6,123,073	△110,390	△6,012,683
一般会計からの出資等による収入	543,826	22,201	521,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,166,047	269,011	△3,435,058
IV. 資金増加額	785,425	563,828	221,597
V. 資金期首残高	1,875,213	221,597	1,653,616
VI. 資金期末残高	2,660,638	785,425	1,875,213

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年度	対前年度		4 年度	3 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	3,627,758	△19,262	△0.5	3,647,020	3,733,184
	営 業 収 益 (他会計負担金)	3,496,615	△21,517	△0.6	3,518,132	3,598,324
	営 業 外 収 益 (他会計負担金)	131,143	2,255	1.7	128,888	134,860
	資 本 的 繰 入 金 B	543,826	22,201	4.3	521,625	526,551
	他 会 計 出 資 金	543,826	22,201	4.3	521,625	526,551
繰 入 金 合 計 A+B		4,171,584	2,939	0.1	4,168,645	4,259,735

収 益 的 収 入 (税抜額) C		9,462,608	△33,968	△0.4	9,496,576	9,572,324
資 本 的 収 入 (税込額) D		3,091,288	408,681	15.2	2,682,607	2,868,595
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	38.3	△0.1	—	38.4	39.0
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	17.6	△1.8	—	19.4	18.4

繰入金合計は41億7,158万4千円で、前年度に比べ293万9千円の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ1,926万2千円減の36億2,775万8千円となったが、これは主に、営業収益において支払利息に係る負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2,220万1千円増の5億4,382万6千円となったが、これは主に、元金償還額が増加したことによる。

意 見

以上が、令和5年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、東部山手地区の市街化区域を中心に管路整備が行われ、整備人口普及率は95.2%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。また、老朽管の改築工事等が実施された。

業務状況では、水洗化戸数が79,104戸と前年度に比べ473戸(0.6%)の増となり、処理区域内における水洗化率は92.7%で前年度から0.4ポイント上昇した。有収水量は前年度に比べ198,256 m³の減となり、下水道使用料は前年度に比べ2,033万7千円(0.5%)減の39億8,918万9千円となった。

本年度の経営成績は、下水道事業収益で94億6,260万8千円、下水道事業費用で91億5,653万6千円となり、当年度純損益は前年度と比べ3億4,490万2千円(53.0%)減の3億607万2千円の利益となった。

経営指標では、経常収支比率は102.8%で4.1ポイント、営業収支比率は93.0%で5.4ポイントそれぞれ低下した。本年度末の資金残高は、前年度に比べ7億8,542万5千円(41.9%)増の26億6,063万8千円となった。

公共下水道事業の重要な自主財源である下水道使用料収入は、人口減少等の社会情勢の変化や節水型機器の普及などもあり、今後も減少傾向が見込まれる。その一方で、エネルギー価格・物価の高騰などの影響により、施設の建設や維持管理に係る費用の増加が予想される。また、流域下水道維持管理費負担金については、大阪府流域下水道事業会計において予定されている減価償却費に対する利用者負担制度の段階的導入により、負担増となることが見込まれる。公共下水道事業会計においては、今後の下水道使用料収入の見込みを適切に判断しつつ、投資財政計画の見直し等も積極的に行いながら、効率的・効果的な事業運営を図られたい。

また、令和7年4月からは、八尾市の水道事業が大阪広域水道企業団と事業統合することとなった。現在、下水道使用料は水道料金と合わせて徴収等の業務が行われているが、統合後においても円滑に業務が実施されるよう関係機関において十分に協議を行い、遺漏の無いよう鋭意取り組まれたい。

豪雨災害や地震等、大規模災害が頻発する今日にあって、平時においても有事の際においても下水道が機能し、その役割を果たすことが安全で安心な市民生活を守るうえで不可欠である。公共下水道は、浸水防除や公衆衛生の向上、河川等の公共用水域の水質保全の役割を担う重要な都市基盤であり、将来にわたって健全で安定した事業経営を維持していく必要がある。将来の人口減少による下水道使用料収入の減少予測や、老朽化した施設への対応等の顕在する課題に時宜を得て適切に対応し、持続可能な事業運営となるよう経営基盤の強化に取り組まれたい。